

SMIC

CSR Sustainability Report 2025

SMIC

千住金属工業株式会社

〒120-8555 東京都足立区千住橋戸町23番地
TEL.03(3888)5151(代) FAX.03(3870)3032

www.senju.com

©2025 Senju Metal Industry Co., Ltd. All rights reserved.

千住金属工業グループのCSR情報
www.senju.com/ja/csr/

メールアドレス
web@senju.com



FSC®が定める責任ある森林管理の原則に基づき認証された森林からの原材料とその他管理された原材料から作られたFSC認証紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物を含まないNon-VOCインキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版®で印刷しています。

CONTENTS

SECTION 01 SMICを知る

はんだを知る	03
SMICグループのあゆみ	05
SMICグループの事業	07
私たちの生活を支えるSMICグループの製品	09
数字でみるSMICグループ	11

SECTION 02 さらなる価値創造を 目指して

トップメッセージ	13
SMICグループの目指す姿	15
マテリアリティ	17
特集 SMICグループの紛争鉱物不使用への 取り組み	19

SECTION 03 価値創造の 基盤

サステナビリティへの取り組み	23
執行役員メッセージ	25
ガバナンス	27
社会	33
トピックス 持続可能な消火技術で未来を守る	43
環境	45
データ一覧	51
会社概要・ネットワーク	53

編集方針

千住金属工業グループの重要課題と社会的要請の高い項目について報告するよう努め、マテリアリティを特定しています。本報告書はGRIスタンダードの要求項目に沿って制作し、取締役会によるレビューと承認を経た上で、事業を通じて社会問題の解決に取り組んだ結果を事例も含めて報告します。

対象期間	2024年1月1日～2024年12月31日(一部2025年1月以降の情報も含まれます)
対象範囲	主要関連会社一覧(P.54)に記載されているグループ会社24社(非連結子会社と関連会社を含む) ただし、社会貢献活動は別途個別に明記
対象変動	連結子会社1社増加・1社減少
加入団体	RBA・日本溶接協会・エレクトロニクス実装学会・JAPIA・SEMI・東京経営者協会・商工会議所
発行履歴	今回：2025年10月(前回：2024年10月)
次回発行予定	2026年10月
参考ガイドライン	GRIスタンダード・ISO26000 ※GRIスタンダード対照表は弊社Webサイトに掲載しています。

免責事項

本報告書には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれていますが、これらの記述は、現時点で把握可能な情報から判断した事項および所信に基づく見込みです。また、報告書における算出方法や対象拠点、対象期間などの変更に伴う過去データの見直しにより、一部過去の開示データと異なる部分があります。千住金属工業およびその関連会社は、本報告書に含まれる情報もしくは内容を利用することで、直接・間接的に生じた損失に関し、いかなる責任も負わないことをご了承ください。また、本報告書は、参考のために日本語の原文を英語および中国語に訳した報告書も用意しております。日本語版と英語版・中国語版に相違がある場合は、日本語版を正しいとみなし、翻訳による誤解から生じたいかなる損害についても責任を負わないことをご了承ください。

※「SMIC」は千住金属工業株式会社の正式略称であり、商標登録されています。



撮影：千住スプリンクラー(株) 丸森工場

はんだを知る

「はんだを知っていますか?」と質問されたら、「知っている」と答える人は多いでしょう。

では、「はんだって何ですか?」と質問されたら?

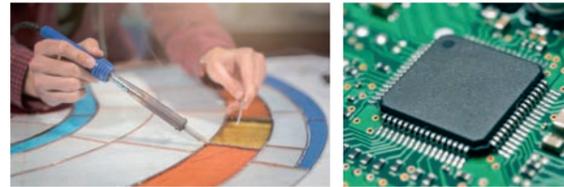
SMICグループの主力製品である「はんだ」は、私たちの生活に欠かせないものでありながら、

“知っていそうで実は知らない”材料でもあります。そんな「はんだ」について、もっと知ってみませんか?

はんだとは?

「はんだ」は、金属同士の接合に使われる錫(すず)を主成分とした合金のことをいいます。溶けた金属を使って接合することを「ろう接」と呼びますが、中でも450°C未満の融点をもつはんだ合金での接合が「はんだ付け」です。錫と組み合わせる金属は、古来より使われてきた鉛のほか、現在主流となっている銀と銅、低温はんだ用のビスマス、高温はんだ用のアンチモンなど様々です。一口に「はんだ」といっても、特徴の異なるいろいろな種類の合金があります。はんだの歴史は非常に古く、約5000年前の青銅器時代にまでさかのぼります。古代から近世にかけて、食器や装飾品、水道用鉛管など生活のさまざまなところで、はんだは金属同士をつなぐために使われていました。近代に入り電気が普及しはじめると、

はんだは金属同士だけではなく、「電気」をつなぐ役割も担うようになりました。日本では戦後の高度経済成長期から電機産業が急速に発展し、それに伴ってはんだ付けもより高度な世界トップレベルの「実装技術」へと進化しました。その進化と共に、はんだは単なる「接合材料」からエレクトロニクス技術を支える「電子材料」へと変わっていったのです。



エレクトロニクスの発展ははんだと共に

現在もなお、日進月歩の進化を遂げている電子機器。その機能の多くは、内部の電子基板によって制御されています。電子機器の発展はそのまま実装技術の進化につながっています。電化製品が普及し始めた時代の白黒テレビでは、真空管などの部品を直接はんだで結線していました。続くカラーテレビの時代には基板実装に変わり、やりに入りはんだでの手はんだ付けから、溶融はんだで挿入部品をはんだ付けするフロー実装へと進化し、自動化による大量生産の時代へと移行

しました。パソコンが普及しはじめた1980年代ではさらに電子部品の高性能化と小型化が進み、はんだ粉末とフラックスを混練したソルダペーストを用いたリフローによる表面実装が主流となりました。電子部品の進化によって、ソルダペーストではんだ付けする基板上的ランドサイズは年々小さくなっており、現在では0.1mmにも満たないサイズとなっています。SMICグループは、エレクトロニクスの進化に対応したさまざまなはんだ製品を開発・提供し続けています。

電子機器とはんだ付けの進化

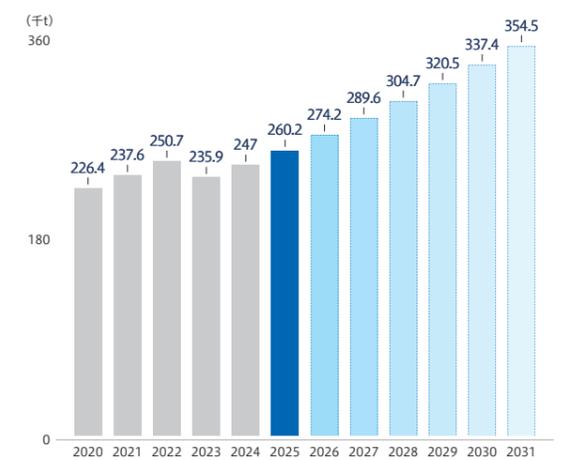


はんだは未来につながる材料

はんだは電子制御に欠かせない材料であり、電化製品や電子機器の発展はそのままはんだ材料の発展につながっています。また、2000年代の環境問題に端を発した「錫-鉛共晶はんだ」から「鉛フリーはんだ」への移行は、新しい機能を持つはんだの開発へとつながり、自動車や発電設備などの分野にもより多くのはんだが使用されるようになりました。地球温暖化が急速に進む今、特にパワー半導体の分野において、電気というエネルギーを効率的に活用するため、はんだの果たす役割はますます重要になっています。

また、地球資源の枯渇が懸念されている現在、材料のリサイクル性は重要な特性となっています。はんだは金属としては低い温度で溶けるため、再溶融による使用後の回収や再生が比較的容易な材料です。リサイクルしやすい特徴を持つはんだは、持続可能(サステナブル)な材料と言えます。SMICグループは、持続可能な未来の実現に向け、はんだのリサイクルにより一層注力していきます。

グローバルはんだ材料の販売量



出典: QYReserch株式会社
「はんだ材料の市場レポート グローバル市場シェア・ランキング」

SMICグループは
はんだという未来につながる材料を通して
持続可能な社会の実現に貢献していきます



SMICグループのあゆみ

千住金属工業グループは、1938年に(株)千住鉛工場として創立して以来、インフラ産業とエレクトロニクス産業を中心に、有用な製品を提供することで、社会価値の創造に取り組んできました。87周年を迎え、これからも社会課題やニーズに応えられる企業として、創造と革新をもって挑み続けていきます。

創業期

1938 (株)千住鉛工場 創立



1944 千住金属工業(株)に名称を変更



1950 研究分析室の開設

当時としてはまだ珍しかった研究分析室を開設し、お客様に安心して製品を使っていただくため、はんだの錫と鉛の配合比率を明らかにする手法を考案・公開した。

成長期

1960 「経営の理念」発表

組織改革を実行し、近代的な会社組織への脱皮を図る。
(終身雇用、成果配分制度、団体保険の加入等)

有用な製品を世に供給することで、
公器としての使命を果たす。

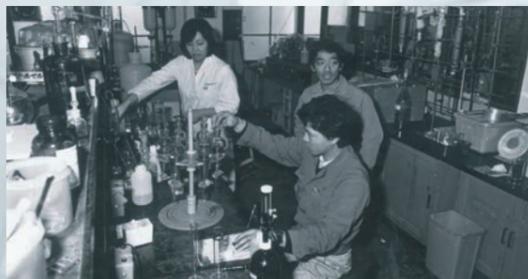
昭和35年6月発表 故 佐藤千壽 名誉会長

1963 スプリンクラーヘッド 国産型式承認第一号

当時は米国製が一般的であったが、地震の多い日本では構造上耐震性に不安があった。日本の環境に合ったスプリンクラーヘッドの開発は社会的意義が高いと考え、はんだ材料の技術を生かし、1961年より開発に着手した。1963年に試作品が完成し、国産型式承認第一号につながった。

1972 化学分析部門の分社化

企業は社会的責任を果たすべきだという考えのもと、千住金属工業の非鉄金属分析業務で22年間にわたり蓄積された技術を引き継ぎ、(株)産業分析センターとして分社化した。公害が社会問題となっていたことを受け、大気や水質の分析サービスの提供を開始した。



発展期

2001 世界標準の鉛フリーはんだ

1990年代より鉛による地下水の汚染が問題視されていた。当時の社長・佐藤一策は、若い時代に赴任したドイツで、「黒い森(シュヴァルツヴァルト)」と呼ばれる緑豊かな森林が、産業発展に伴う酸性雨によって枯れていく様子を目の当たりにした。「工業の発展が自然を破壊するようなことがあってはならない」。重金属を扱う企業として、環境問題に取り組む強い意志を持ち、千住金属工業は世界に先駆けて信頼性の高い、錫-銀-銅系鉛フリーはんだ「M705」を開発し特許を取得。これを公開したことで「M705」は世界的な標準材料となり鉛フリー化が進み、環境保全に大きく貢献した。これが契機となり「世界に飛躍する企業」へと発展した。



2011 Responsible Business Alliance (RBA)への加盟

千住金属工業は、紛争によって引き起こされる人権侵害に加担しないため、2009年より製錬所の監査を定期的実施し紛争鉱物の不使用に取り組んできた。2011年1月、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する世界最大の企業連盟であるRBA(当時はEICC)に日本企業としていち早く加盟。2014年からは

RMI(当時はCFSI)会員としても紛争鉱物フリーの徹底に取り組み、責任ある鉱物調達を推進している。事業活動のあらゆる面において、公正で誠実な企業運営に取り組み、2012年より「CSRレポート」の発行を開始し、ステークホルダーにCSRの取り組みを報告している。



2023 低温ソルダーリングソリューション 「MILATERA」始動

カーボンニュートラルに貢献する低温ソルダーリングソリューションの新たなブランドとして「MILATERA(ミラテラ)」を発表。汎用的な鉛フリーはんだより融点が約80°C低いはんだを用いることで低温実装を可能とし、CO₂削減に貢献する実装技術を提供している。カーボンニュートラルの実現に効果をもたらし、人にも環境にも優しい未来を目指すという強い思いを込めている。



2038 100周年へ

SMICグループの事業

SMICグループでは、業界シェアトップレベルのはんだ事業を中心に、さまざまな事業をグローバルに展開しています。私たちの生活を支えるSMICグループの事業と製品について、ご紹介します。

はんだ事業

現代社会に欠かせない「電気」。そしてその電気を使うために重要な役割を担う「はんだ」。エレクトロニクスの発展とともにはんだの用途はますます広がっています。SMICは用途に合わせたさまざまなはんだ材料で、社会の発展に貢献しています。

■ ソルダペースト、ソルダボール

スマートフォン、パソコンなどの電子機器や家電製品、それらの内部に使われる半導体などの電子部品、大型発電設備や通信インフラなど、幅広い分野でソルダペースト、ソルダボールが使われています。あらゆる電子機器の高機能化を支える材料です。



■ ソルダプリフォーム

電気自動車や新幹線、自然エネルギー発電設備などで大容量の電力変換を行うパワーモジュールには、ソルダプリフォームが使われています。モビリティの電動化や自動化、再生可能エネルギーの効率的な供給に欠かせない材料です。



■ 棒はんだ、めっき用アノード

家電製品用基板などのフロー実装には、棒はんだが使われています。実装の黎明期から、エレクトロニクス産業を支えてきた材料です。また、実装工程の生産性を向上させるプリント基板のめっき処理には、錫アノードが使われています。



■ やに入りはんだ

や入りはんだは主に、家電製品の電源部分に多く搭載される大型挿入部品のはんだ付けに使われています。手はんだ、ロボット、レーザーなど工法に合わせた製品を提供しています。



■ フラックス

フラックスは、はんだ付けを補助する材料です。ソルダボールのはんだ付けにもフラックスが使われており、半導体部品の製造で重要な役割を担っています。また、フロー実装にもフラックスが使われています。



産業機器事業

産業機器事業では、はんだ付け装置の製造・販売を軸に、実装に関わる各種副資材も取り扱っています。はんだ材料メーカーとして培ったノウハウを活かし、装置設計から技術サポートまではんだ実装のトータルソリューションを提供しています。

■ はんだ付け装置

電子基板製造の主流である表面実装にはソルダペーストを用いるリフロー炉、大型部品などの挿入実装には溶融はんだを用いるフロー装置が使われています。実装対象に合わせ機能を最適化した装置を取りそろえています。



焼結材料・特殊合金事業

焼結材料・特殊合金事業は、銅-鉛合金の滑りやすい特性を生かした軸受製品の製造を起点としています。時代の変遷に合わせた新たな軸受製品の提供に加え、金属加工のノウハウを生かした特殊合金材料により、未来に向けた新たな価値を創出しています。

■ すべり軸受

すべり軸受は、自動車・バイクなどのショックアブソーバや、建設機械の足回りに使われています。農業機械の油圧ポンプやモーターにも使われており、世界の食料問題解決に貢献しています。まさに、生活の足元を支える製品です。



■ 特殊合金材料

特殊合金材料は、合金化や成型加工が難しい金属を使用した製品です。水道鉄管を2倍長寿命化する防腐表面処理用の亜鉛-錫-マグネシウム合金線や、ハイブリッド自動車エンジン効率向上実現のキー技術に使われる銅系合金粉末など、未来につながる技術に使われています。



分析事業

SMICグループの産業分析センターでは、創業以来培ってきたはんだ材料分析の技術をさらに発展させ、幅広い分野で分析を行っています。化学物質の環境への影響が世界的な問題となっている今「つくる責任 つかう責任」を分析の力で支えます。

■ 材料分析／規制物質分析調査

各種材料・製品に含まれる有害物質や、EUのRoHS指令に代表される規制物質に関わる分析を行っています。SMICグループとして培ったノウハウを生かし、実装不良の要因調査分析も行っています。



■ 環境分析調査

水・大気・土壌に含まれる汚染物質の分析調査を行っています。環境負荷物質に対する規制は世界的にますます厳格化しており、その重要性はより一層高まっています。



消火設備事業

SMICグループの千住スプリンクラーは、低温はんだを応用した消火用スプリンクラーヘッドで国産型式第一号として承認されて以来国内トップシェアを維持し、半世紀以上にわたって火災から人命と財産を守り続けています。

P.43 千住スプリンクラー株式会社 創立50周年

■ 消火用スプリンクラー

世界中の住宅・ビル・公共施設・地下駐車場などの消火設備に、消火用スプリンクラーヘッドが使われています。消火散水時の流水を制御するアラーム弁も製造しています。



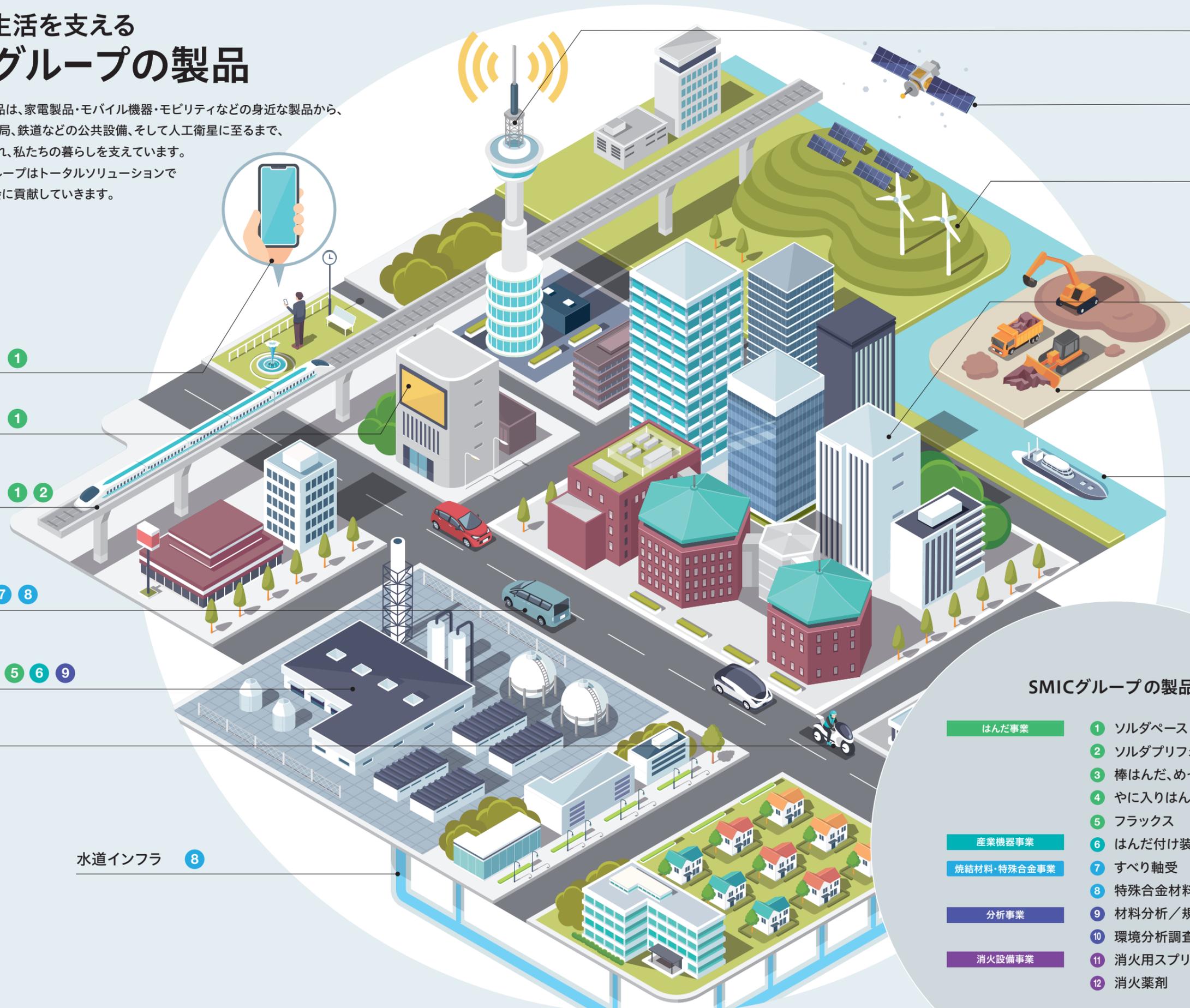
■ 消火薬剤

従来の泡消火薬剤には、近年問題となっている有機フッ素化合物(PFAS)が含まれており、環境への影響が指摘されていました。SMICはPFASフリー泡消火薬剤を開発、2024年に型式承認され、2025年に販売を開始しました。



私たちの生活を支える SMICグループの製品

SMICグループの製品は、家電製品・モバイル機器・モビリティなどの身近な製品から、発電設備や通信基地局、鉄道などの公共設備、そして人工衛星に至るまで、あらゆる場所で使われ、私たちの暮らしを支えています。これからもSMICグループはトータルソリューションで未来を切り開き、社会に貢献していきます。



モバイル機器 ①

大型ビジョン ①

交通インフラ ① ②

自動車 ② ⑦ ⑧

工場 ③ ④ ⑤ ⑥ ⑨

バイク ⑦

水道インフラ ⑧

通信基地局 ① ②

人工衛星 ①

発電設備 ① ②

ビル・集合住宅 ⑪ ⑫

建設機械 ⑦

河川 ⑩

SMICグループの製品

- | | |
|-------------|------------------|
| はんだ事業 | ① ソルダペースト、ソルダボール |
| | ② ソルダプリフォーム |
| | ③ 棒はんだ、めっき用アノード |
| | ④ やに入りはんだ |
| | ⑤ フラックス |
| 産業機器事業 | ⑥ はんだ付け装置 |
| 焼結材料・特殊合金事業 | ⑦ すべり軸受 |
| | ⑧ 特殊合金材料 |
| 分析事業 | ⑨ 材料分析／規制物質分析調査 |
| | ⑩ 環境分析調査 |
| 消火設備事業 | ⑪ 消火用スプリンクラー |
| | ⑫ 消火薬剤 |

数字でみるSMICグループ

At a Glance

(2024年12月時点)

Electronics × Chemicals × Mechanics × Metallurgy

4つのコア技術を融合させシナジーを創出。

電子・電気機器、半導体、自動車などあらゆる分野のハイテクノロジー化を支えています。

FA装置

3.7%

- FA装置 (リフロー炉・フロー装置等)
- スプレーフラクサ
- リサイクル装置等

その他
0.8%

焼結製品

2.4%

- すべり軸受等
- バルブプレート
- メタルガスカート等

スプリンクラー
5.6%

- スプリンクラーヘッド
- 制御弁等
- 可溶栓等

製品別 売上比率

はんだ付け材料
87.5%

- 棒はんだ
- やに入りはんだ
- ソルダペースト
- ソルダボール
- ソルダプリフォーム
- フラックス

製造拠点



24カ所

(国内11・海外13)

営業拠点



31カ所

(国内11・海外20)

鉛フリーはんだを世界で最初に開発



特許権保有件数

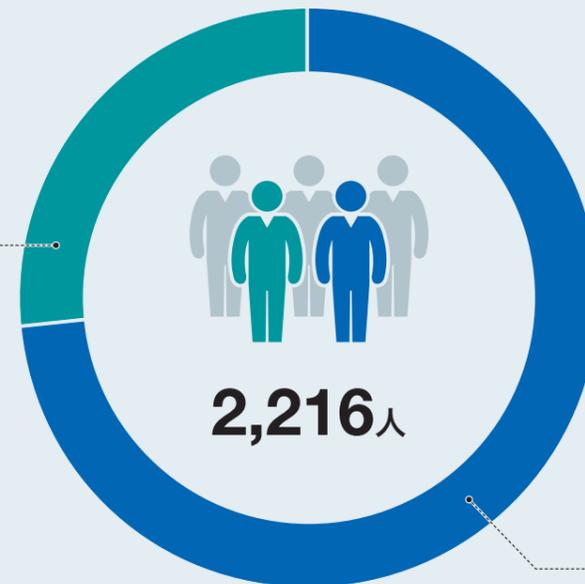
2,846件

(国内506件・海外2,340件)

従業員数

海外

585人

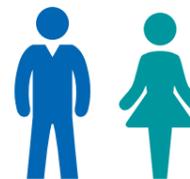


2,216人

国内

1,631人

男女比



男性 64.2%

女性 35.8%

女性管理職比率



海外 47.0%

国内 10.4%

育児休業(単体)



復職率 100%

男性社員
取得率 60%

温室効果ガス Scope1&2削減率



75%削減

(2013年度比)

(国内グループ)

再生電力使用率



87%

(国内グループ)

TOP MESSAGE

Keep Challenging

～予測困難な時代にこそ挑戦し続ける～

代表取締役社長

鈴木 良一



千住金属工業グループの2025年度CSRサステナビリティレポートをお届けいたします。

近年、地政学的な緊張の高まりや経済の不安定化、生成AIやDX、自動運転などの次世代技術の急速な進化、さらには気候変動による異常気象や大規模災害など、世界情勢や社会環境は大きく変化しています。社会やビジネスにおいて将来の予測が困難な時代となり、お客様からのご要望やご期待も従来とは大きく様変わりしています。

千住金属工業グループは、お客様や社会の本質的なニーズを的確に捉え、それに応える価値を提供することで、共に成長していく企業でありたいと考えています。多くのお客様が推進されている、サステナビリティに貢献する新しいテクノロジーに対して寄与できる新製品の開発や、海外拠点における研究開発・製造体制の強化を進めてまいります。これらの取り組みを実現するためには、技術革新など新たに挑戦し、常に進化し続けることが重要であると考えています。

サステナビリティに貢献する SMICグループの事業活動

持続可能な社会の実現に向け、天然資源を原料とする製造会社として、次世代に何を残せるかを真剣に考え、地球

的課題であるカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど、環境に配慮した事業活動を推進しています。

カーボンニュートラルへの取り組みとしては、当社の焼結材料製造で従来使用していたアンモニアを原料とする水素発生装置を活用した、水素発電による創エネルギープロジェクトを立ち上げました。こうした化石燃料に依存しないクリーンエネルギーによる自家発電の実証実験については、水素に限らず、さまざまな可能性を模索しながら継続的に推進してまいります。また、錫-ビスマス(Sn-Bi)組成の低温はんだ実装によりCO₂排出削減に貢献できるソリューション「MILATERA」も引き続き提供してまいります。

サーキュラーエコノミーへの取り組みとしては、従来から推進してきたはんだリサイクルにさらに注力し、SMICグループのリサイクルシステムからのリユース材・リサイクル材に加え、外部からの購入材の使用率も高めることで、新品材だけに頼らない製造体制の構築を進めています。

SMICグループにおける責任ある 鉱物調達

CSRの観点から人権侵害などのリスクを伴う鉱物を使用しない「責任ある鉱物調達」について、発端となった3TG(錫、

タンタル、タングステン、金)に限定せず、対象鉱物や対象リスクを拡大する動きが世界的に広まっており、安全でリスクのない原材料への要求が年々高まっています。

紛争鉱物が主に欧米で問題視され始めた当時、米国に駐在していた私は、コンゴ民主共和国およびその周辺国における深刻な人権侵害や、武装勢力の資金源となっている実態を伝える報道に間近に接し、“この問題に対して、人として目をつぶるわけにはいかない”と強く感じ、社内に対して早急な対応を働きかけました。その結果、米国ドッド=フランク法1502条成立後すぐの2011年にRBA(Responsible Business Alliance)、2014年にはRMI(Responsible Minerals Initiative)へ加入し、以降はRBAの指針に従い、責任ある鉱物調達に真摯に取り組んでまいりました。

紛争鉱物の対象である錫については、OECD(経済協力開発機構)が定めるデュー・ディリジェンス・ガイダンスに基づく取り組みに加え、錫を主原料とする製造会社として、錫やはんだのリサイクル率を高め、国内調達を増やすことで、紛争鉱物リスクそのものの低減を目指しています。

将来を見据えた 人材確保と体制作り

少子高齢化による生産年齢人口の減少への対応や人材育成など、人材に関わる課題は極めて重要なテーマの一つです。

当社は非上場企業ではありますが、主要経済団体の提言などを参考に、雇用に関する待遇改善や制度の整備に取り組んできました。従業員が安心して働ける安定した雇用体制を整えることは、経営者としての重要な責務であると考えています。

人事制度に関しては、若手社員が早い段階で多様な経験を積める仕組みの検討を始めています。こうした経験は社員自身の可能性を広げるとともに、労使双方での適性の把握にもつながると考えています。

一方で、当社に不足している分野については、専門的な知識や経験を持つ人材を積極的に採用し、補完していくことも重要だと認識しています。すべての社員が持てる能力

を最大限に発揮し成長していくためには、会社としてしっかりとした基盤を築くことが不可欠です。そのために、ガバナンスの維持・強化にも力を入れています。

高品質のスプリンクラー製品を 世界に広げたい

2024年、千住金属工業グループの一員である千住スプリンクラー株式会社は、創立50周年を迎えました。

1963年に国産スプリンクラーヘッドとして初の型式承認を取得して以来、卓越した技術力で常に高品質なスプリンクラー製品を提供し、国内市場においてトップクラスのシェアを維持してきました。1995年には北米市場への進出を果たしましたが、当初は販売が伸び悩み苦戦を強いられました。しかし、製品の高い信頼性と優れたデザイン性が徐々に評価されるようになり、需要の拡大に応えるべく、米国に製造工場を建設する計画を進めています。

また、千住スプリンクラーにとって大きな転機となったのが、近年問題視されている有機フッ素化合物(PFAS)への対応です。工場や大型駐車場などで使用される燃料火災用泡消火薬剤において、毒性のある特定PFASの除外が急務となっていた中、スプリンクラーヘッドなどの設備のみを取り扱っていた千住スプリンクラーとしては大きな挑戦でしたが、千住金属工業と共同でPFASフリー泡消火薬剤の開発に取り組み、2025年よりリリースする運びとなりました。周辺環境に悪影響を及ぼすことなく、大規模火災を防ぐ消火設備の提供は、社会的にも大きな意義があると自負しています。

日本における住宅や小規模施設へのスプリンクラー設置率は、米国などと比べてやや低い現状があります。今後はスプリンクラー市場の積極的な開拓を通じて、火災被害への防災意識の啓発にもつながっていきたくと考えています。

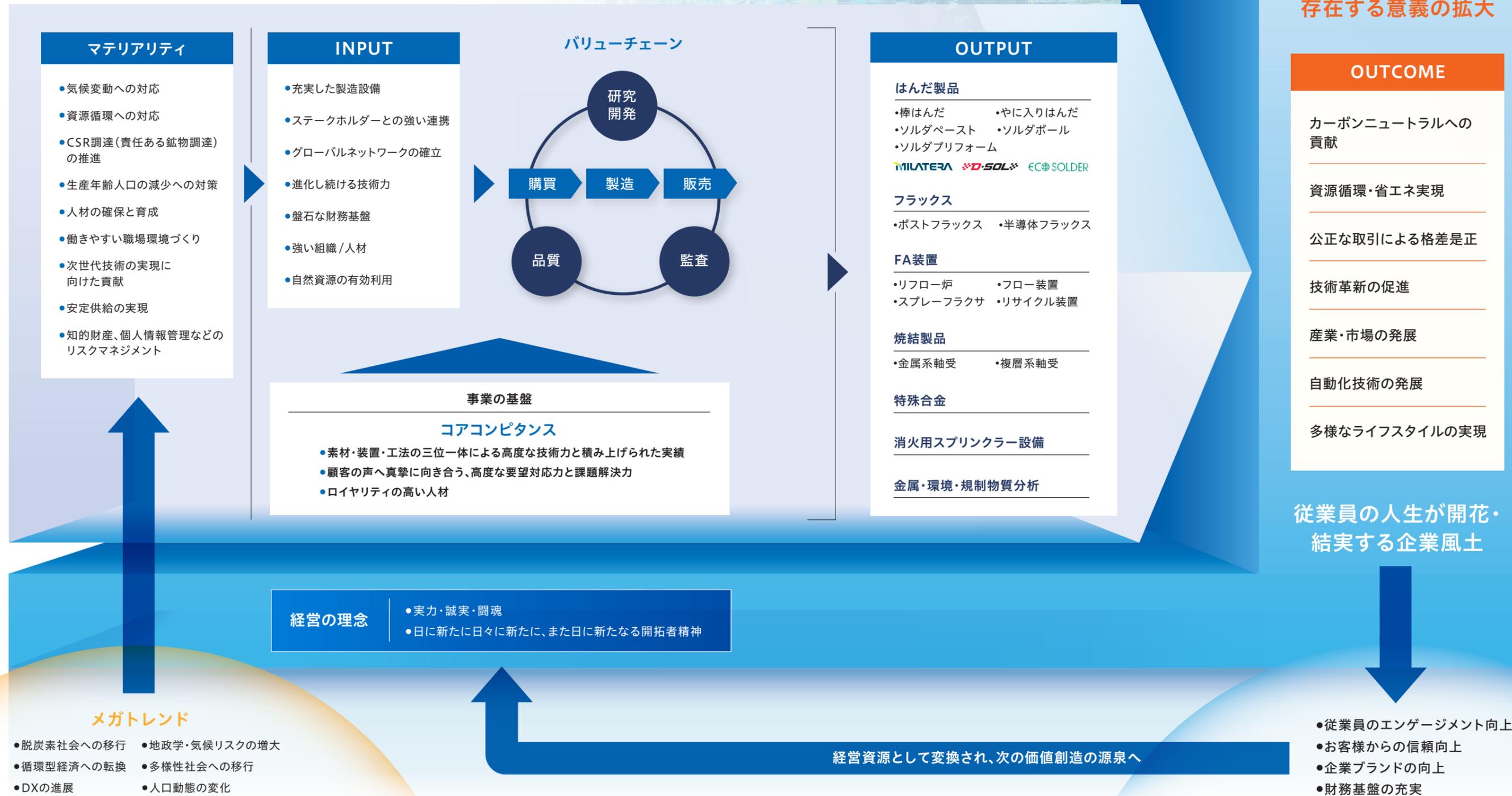
千住金属工業グループは、皆さまのニーズに応え、持続可能な社会の実現に向けた事業活動に真摯に取り組んでまいります。今後とも、変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

SMICグループの目指す姿

千住金属工業グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮したビジネス活動を展開し、高品質で信頼性の高い製品を提供しています。また企業としての社会的責任を果たすため、従業員の健康と安全、地域社会との協働、社会貢献活動にも取り組んでいます。持続可能な社会の実現を目指し、製造プロセスの見直しや、環境配慮型製品の製造・販売など、事業活動を通して未来に貢献していきます。

持続可能な環境・社会・ガバナンスの実現
環境ビジョン2050の達成

SMICグループの事業活動



SMICグループのマテリアリティ

千住金属工業グループは、下記のステップ・フローに沿ってマテリアリティ(重要課題)とその重点テーマを特定し、優先して取り組むべき事象を整理しています。

特定プロセス

STEP 1	リスクと機会の抽出	社会のメガトレンド、RBA(Responsible Business Alliance)行動規範、GRIスタンダードなど国際的な枠組み、サステナビリティ調査など各種指標、社会からの要請、事業環境より自社におけるリスクと機会およびその影響を抽出
STEP 2	重要な課題・事象の特定	抽出したリスクと機会をもとに、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から自社のマテリアリティとその重点テーマを特定
STEP 3	重点テーマの優先付け	特定したマテリアリティの重点テーマについて、ステークホルダーの要請・期待と事業への影響度を踏まえて重要性を評価
STEP 4	確認と承認	特定したマテリアリティとその重点テーマについて、GRIスタンダードの各項目の側面ごとに範囲・影響・期間の確認と評価を行い、経営陣による承認
STEP 5	レビューと見直し	特定したマテリアリティとその重点テーマについて、月次のCSR会議にて意見を分析・報告し、見直した上で次回以降に活用

リスクと機会の抽出

社会課題	リスク
環境に関する法規制および業界行動規範などへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 対応が不十分であった場合に生じる製品競争力および社会的信用の低下など、自社・サプライヤー・顧客を含むビジネスへの影響 気候変動による自然災害の発生や天然資源の枯渇、それによるビジネスへの影響
サプライヤー調達	<ul style="list-style-type: none"> 紛争やテロリズム、児童労働などの人権侵害に関わる鉱物の使用による社会的信用の低下 原材料の安定した確保への影響
大規模な感染症の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 事業の中断による産業全体への影響
地震や台風などの自然災害	<ul style="list-style-type: none"> 事業の中断による産業全体への影響
特許などの知的財産の尊重と保護	<ul style="list-style-type: none"> 自社技術への侵害による、製品販売への影響 他社技術の侵害による、社会的信用の低下
情報リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> 個人/企業情報漏洩による信頼低下 サイバー攻撃による業務停止
生産年齢人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> 人材不足による事業継続への影響 自社内における熟練ノウハウの消失 技能や品質の安定維持への影響

社会課題	機会
低炭素・脱炭素社会への移行	<ul style="list-style-type: none"> EVの普及、環境負荷低減ニーズの拡大など、低炭素・脱炭素に関する新技術への需要拡大
新エネルギーへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの利用促進 カーボンニュートラルに貢献する製品のニーズ拡大
次世代情報社会への移行	<ul style="list-style-type: none"> AI、IoT、自動運転などの技術革新による電子デバイスの普及拡大
人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでの多様な人材の確保と活躍
技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 多様化した製品需要と社会要請への的確な対応

重点テーマ評価マップ

非常に高い ↑ ステークホルダーの要請・期待 ↓ 高い	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動における省エネルギー化および再生可能エネルギーの使用 製造過程におけるはんだ材料のリユース BCP(事業継続計画)体制の強化 複数社購買体制の強化 適正な在庫の管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> お客様のカーボンニュートラル実現に貢献する環境配慮型製品の開発 不用になったはんだ製品の回収およびリサイクルの推進 AIやIoT、自動運転などに貢献する製品の開発 顧客の先進技術への伴走、パートナーシップ、共創の強化 基礎技術の蓄積と自社製品技術の研磨 	
	<ul style="list-style-type: none"> 副資材における再生可能資源の使用 社内業務におけるDXの推進と強化 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 紛争やテロリズム、児童労働などの人権侵害に加盟する個人や団体との取引の禁止 RMIの規約に則った鉱物の使用 大規模な感染症の拡大、地震や台風などの自然災害、社会変動リスクに備えた体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> 変化に対応できる高度人材の確保と育成 ダイバーシティ&インクルージョン 人権の尊重 製造の自動化推進とIoT技術の活用 情報セキュリティ対策の強化
			<ul style="list-style-type: none"> 特許侵害や技術流出などの知的財産リスクへの対策強化 自社、顧客、取引先の個人情報の保護
	低い	事業への影響度	非常に高い

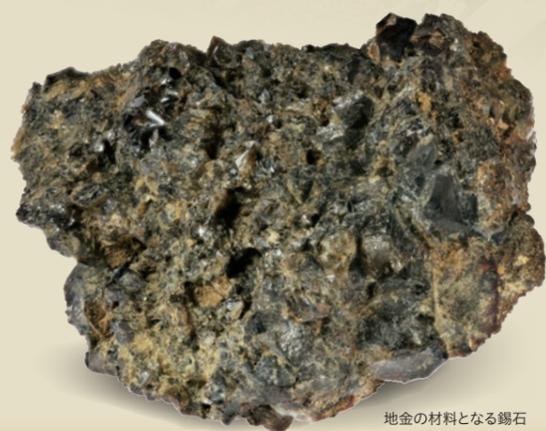
マテリアリティと重点テーマ一覧

ESG	マテリアリティ	重点テーマ	該当するSDGs目標
E	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動における省エネルギー化および再生可能エネルギーの使用 お客様のカーボンニュートラル実現に貢献する環境配慮型製品の開発 副資材における再生可能資源の使用 	<ul style="list-style-type: none"> 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
	資源循環への対応	<ul style="list-style-type: none"> 不用になったはんだ製品の回収およびリサイクルの推進 製造過程におけるはんだ材料のリユース 	<ul style="list-style-type: none"> 12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう
S	CSR調達(責任ある鉱物調達)の推進	<ul style="list-style-type: none"> 紛争やテロリズム、児童労働などの人権侵害に加盟する個人や団体との取引の禁止 RMIの規約に則った鉱物の使用 	<ul style="list-style-type: none"> 8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正をすべての人に
	生産年齢人口の減少への対策	<ul style="list-style-type: none"> 製造の自動化推進とIoT技術の活用 社内業務におけるDXの推進と強化 	<ul style="list-style-type: none"> 8 働きがいも経済成長も
	人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> 変化に対応できる高度人材の確保と育成 	<ul style="list-style-type: none"> 4 質の高い教育をみんなに
	働きやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン(多様なライフスタイル・人材に対応した働きやすい職場環境づくり) 人権の尊重(グローバルビジネスを展開する中であらゆる文化・宗教への理解) 労働安全衛生 	<ul style="list-style-type: none"> 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
G	次世代技術の実現に向けた貢献	<ul style="list-style-type: none"> AIやIoT、自動運転などに貢献する製品の開発 顧客の先進技術への伴走、パートナーシップ、共創の強化 基礎技術の蓄積と自社製品技術の研磨 	<ul style="list-style-type: none"> 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	安定供給の実現	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な感染症の拡大、地震や台風などの自然災害、社会変動リスクに備えた体制強化 BCP(事業継続計画)体制の強化 複数社購買体制の強化 適正な在庫の管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
	知的財産、個人情報管理などのリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 特許侵害や技術流出などの知的財産リスクへの対策強化 情報セキュリティ対策の強化 自社、顧客、取引先の個人情報の保護 	<ul style="list-style-type: none"> 16 平和と公正をすべての人に

Special Feature

SMICグループの 紛争鉱物不使用への 取り組み

SMICは、はんだの主原料である錫(すず)をはじめとするベースメタルを取り扱う企業として、紛争鉱物不使用(コンフリクト・フリー)を徹底し、継続的な取り組みを推進してまいりました。世界各地で紛争が続いている今だからこそ、あらためて紛争鉱物をめぐる国際情勢の変遷を振り返り、それに対する当社の具体的な取り組みをご紹介します。



地金の材料となる錫石

紛争鉱物とは

「紛争鉱物」とは、アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘され、武装勢力の資金源となっている鉱物を指します。具体的には、タンタル(Tantalum)、錫(Tin)、タングステン(Tungsten)、金(Gold)の4種類で、これらの頭文字をとって「3TG」とも呼ばれています。

問題の背景

コンゴ民主共和国には、タンタル、コバルト、錫など、豊富な鉱物資源が埋蔵されています。しかし、これらの天然資源を巡って、同国は長年にわたり政治的不安定や武力衝突に晒されてきました。周辺諸国を巻き込んだ大規模な紛争が続く中で、鉱物と引き換えに武器や機材を調達する経済構造が形成され、本来であれば国民の豊かさにつながるはずの天然資源が、皮肉にも紛争の資金源として利用される状況が生まれたのです。



紛争鉱物をめぐるこれまでの歴史

国際社会の動き

鉱物のサプライチェーンに対して倫理的な取り組みを求める動きは、鉱物を使用する側の企業が主導しながら広がっていきました。それに追従するように紛争鉱物に関する国際規範や法令が制定され、現在ではデューデリジェンス義務化の動きが本格化しています。



2004

Electronic Industry Citizenship Coalition (EICC) 設立

エレクトロニクス業界を中心に、サプライチェーンのサステナビリティに組み込むための企業同盟として発足。



2008

Conflict-Free Sourcing Initiative (CFSI) 設立

EICCがICT業界の国際団体であるGlobal Enabling Sustainability Initiative (GeSI)とともに紛争鉱物問題のイニシアチブとして設立。



2010

米国「ドッド=フランク法」制定

アフリカ中部の紛争地域における、武装勢力への資金源を断つことを目的に制定。米国証券取引委員会に登録している上場企業に対して、自社製品に使用している対象鉱物の原産地調査とデューデリジェンスを求めるとともに、報告を義務化。

Conflict-Free Smelter Program (CFSP) が開始

紛争鉱物のサプライチェーンにおいて、鉱石が集約される製錬/精錬業者を第三者機関が監査することで、対象鉱物が紛争と無関係な供給源に由来していることを確認・認定する仕組みが構築された。

※現Responsible Minerals Assurance Process(RMAP)

2011

紛争鉱物報告テンプレート (CMRT) 発行開始

米国ドッド=フランク法の紛争鉱物開示義務に対応するために開発。企業がサプライチェーンに対して、自社製品に含まれる対象鉱物の使用状況と製錬/精錬業者情報を標準化された形で収集・報告するための調査票となっている。

「OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・デリジェンス・ガイダンス」発行

OECD(経済協力開発機構)が、透明性の高い鉱物サプライチェーンを構築し、鉱物資源産業の持続可能性向上を支援するための指針として策定。多くのデューデリジェンス法規制に参照されている。

2013

CFSP(現RMAP)に基づく認定製錬業者を公表

これにより、サプライチェーンの下流に位置する川下企業が、鉱石供給源の倫理的な安全性を容易に確認することができるようになった。

2014

ドッド=フランク法に基づく紛争鉱物開示報告書(Form SD)の提出開始

これを契機に、米国に限らずグローバル規模でCMRTによる紛争鉱物調査が急速に浸透した。

2017

「EU紛争鉱物規則」公布

EU域内に3TG鉱物を輸入する企業に対して、紛争リスクに加えて人権侵害(強制労働・児童労働)や不法行為などの倫理リスクへの評価と報告を義務化。2021年に全面施行。

EICCがResponsible Business Alliance (RBA)に改称 CFSIがResponsible Minerals Initiative (RMI)に改称



SMICの取り組み

千住金属工業の取り組みは、2009年にお客様から紛争鉱物のサプライチェーンに関する調査依頼を受けたことを契機に始まりました。錫を取り扱う企業として課題の重要性を認識した当社は、EICC(現RBA)にいち早く加盟し、以来、紛争鉱物の不使用とサプライチェーンの透明性確保に取り組んできました。

2009

CSR事務局開設

顧客より紛争鉱物サプライチェーンに関する回答要請(以下、紛争鉱物調査)を初めて受け、その対応のため開設。

2011

EICC(現RBA)に加盟し、紛争鉱物フリーを宣言

業界に先駆け、調達製錬所に対する自主的な現地監査結果をもとに紛争鉱物不使用を公表。

鉱物デューデリジェンスの手法がまだ確立されていない2009年~2011年にかけて、すべての調達製錬所での現地監査を行い、紛争鉱物を使用していないことを確認しました。



2011年監査訪問時のインドネシア製錬所にて藤原信一購買課長(当時)

2012

CSR室(現CSR部)を設置

ドッド=フランク法の報告義務開始に向けて急増した紛争鉱物調査依頼に対応。また、CSRレポートの発行を開始し、ステークホルダーに向けて紛争鉱物不使用への取り組みを定期的に報告。

2014

CFSI(現RMI)に加入

CFSI会員として、調達製錬所に対しCFSP(紛争鉱物不使用製錬所プログラム)への参加と第三者認証の取得を要請。

2015

紛争鉱物完全不使用であることを宣言

すべての錫調達製錬所が、CFSPにおいて第三者機関による認証を取得したことを報告。

CMRT発行依頼件数の推移



CMRTの当社発行数は、調査開始以降年々増加し、近年では年間2,500件以上にも上がっています。千住金属工業は錫製錬所に最も近い企業として、正確な情報をお客様へ提供しています。

SMICグループの主な取り組み

「紛争鉱物不使用」から「責任ある鉱物調達」へ

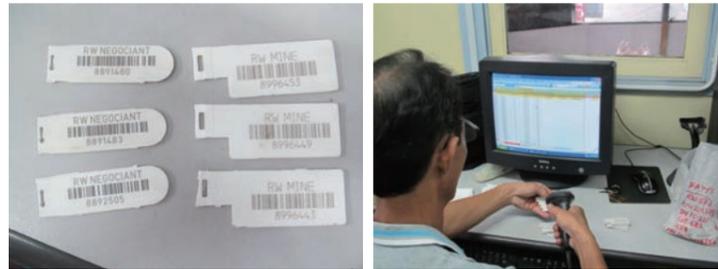
アフリカ中部の紛争地域における紛争リスクへの対応から始まった「紛争鉱物不使用」は、2017年に公布されたEU紛争鉱物規則によって、対象となる地域とリスクが広がりました。これらの新たな地域や倫理リスクへ対応する「責任ある鉱物調達」が、企業に求められています。千住金属工業グループでは、責任ある鉱物調達に対する方針として「RBA行動規範の遵守と責任ある鉱物調達の推進」を策定し、安全な鉱物調達を推進しています。

取り組み 01

調達製錬所への定期監査

製錬所に対する認証スキーム(RMAP)が確立した現在でも、千住金属工業は調達製錬所への定期的な現地監査を継続しています。現地での鉱石受入状況や、トレーサビリティ情報管理の様子を自分たちの目で実際に確認することが、お客様の安心につながると考えています。

製錬所への現地監査はコロナ禍によって一時中断を余儀なくされましたが、収束後に再開をしています。



鉱石トレーサビリティ用のタグ

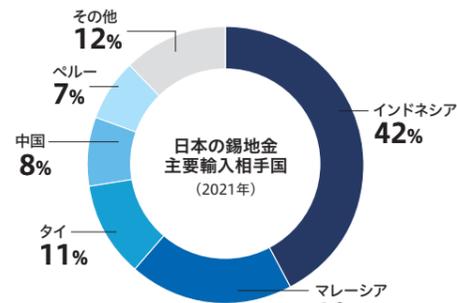
鉱石トレーサビリティチェックの様子

取り組み 02

マルチソースによるリスクの低減

千住金属工業では、アジアや南米、欧州など、世界各国の複数の製錬所から錫を調達することで鉱石の産地を分散させ、紛争リスクをはじめとする倫理リスクを低減しています。また、地政学的な影響を受けやすい海外からの調達・輸送リスクの低減にもつながっています。

さらに、鉱石由来のリスクを根本から排除するため、リサイクル材の使用にも力を入れています。独自のほんだリサイクルシステムによる国内調達だけでなく、海外のリサイクル精錬所からの調達も確保しています。



出典:独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 鉱物資源マテリアルフロー2022 錫(Sn)

取り組み 03

紛争地域に暮らす人々の生活を守る

紛争リスクを避けるために、紛争地域から産出された鉱物すべてを排除することは、そこに暮らす一般の人々の生活にも影響を及ぼします。武装勢力の影響を受けない、合法的なルートで鉱石を採掘・輸送し供給する仕組みを構築・保持することは、紛争地域に暮らす人々を守ることに繋がります。

千住金属工業は、このような過剰な対応による負の影響を避けることも、責任ある鉱物調達の一環だと考えています。情報の収集とリスク評価を確実に実施し、状況に応じた適切な対応をとることで、負の影響を最小限に抑えるよう努めます。



広がり続ける 「責任ある鉱物調達」

「責任ある鉱物調達」として求められる責任は、世界情勢の変化や人権意識の高まりなどにより、単なる法令遵守にとどまらず、ESG(環境・社会・ガバナンス)の一環として位置づけられています。また、地政学的リスクや輸出入規制への対応も重要視されており、経済安全保障の観点からもその重要性が高まっています。

千住金属工業グループは、拡大していく「責任ある鉱物調達」への責任を果たすことは、マネジメントにおける重要要素と位置づけています。

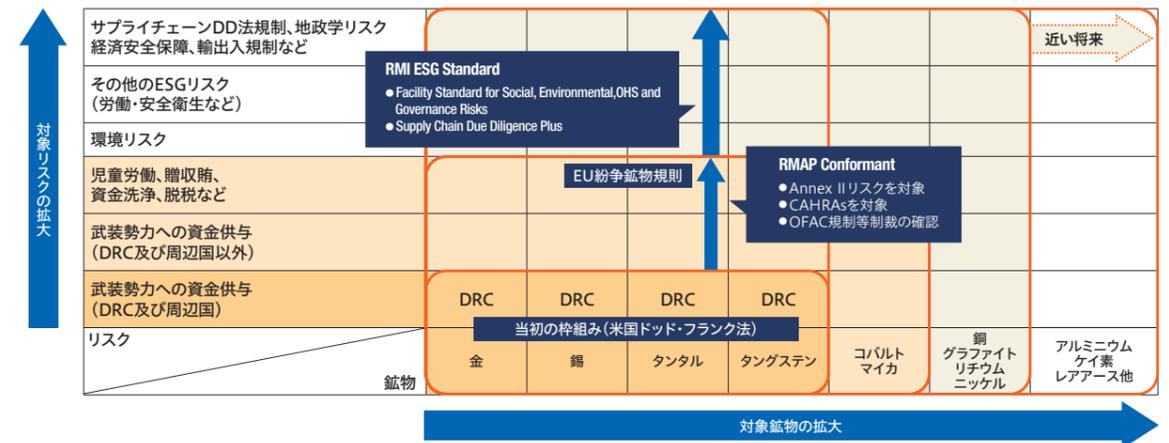
鉱物デューデリジェンスに関する主な法令

企業に対してデューデリジェンスを義務付ける法令は、近年立て続けに制定されています。

- EU：企業持続可能性デューデリジェンス指令 (CSDDD)
- EU：欧州電池規則 (EU Battery Regulation)
- 米国：ウイグル強制労働防止法 (UFLPA)

対象リスクの拡大

倫理リスクに加えて、環境リスクや労働・安全衛生なども含めたESGリスク、さらには地政学的リスクや輸出入に関するリスクにまで広がっていくと予測されています。国際規範やガイドラインにおいても環境デューデリジェンスの視点が強化されるなど、拡張が進んでいます。



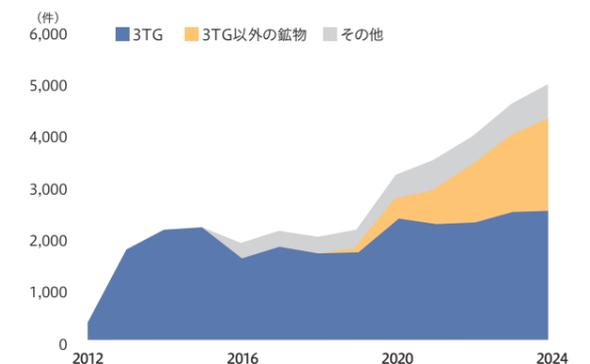
出典:JEITA 責任ある鉱物調達説明会2025資料「責任ある鉱物調達」の背景と最新動向」を基に作成

変化する「責任ある鉱物調達」への対応

「責任ある鉱物調達」の変化は、当社に寄せられる調査依頼の傾向にも表れています。近年、3TGに関する依頼は横ばいで推移していますが、3TG以外の鉱物に関するデューデリジェンス調査の件数は急増しています。加えて、地政学的リスクや輸出入管理など、多種多様なリスクに対する調査依頼も増加傾向にあります。その中には顧客独自の基準に基づくものもあるため、当社では顧客基準に関する周辺情報を第三者としての視点で確認し、当社におけるリスク分析と合わせ、総合的な判断に基づき対応をしております。

変化を続ける「責任ある鉱物調達」に適切かつ柔軟に対応していくことは、金属を主原料とするメーカーとして必ず果たすべき責務であると、千住金属工業は考えています。鉱物資源の持続可能性向上の一助となれるよう、今後も真摯に取り組んでいきます。

調査依頼件数の推移

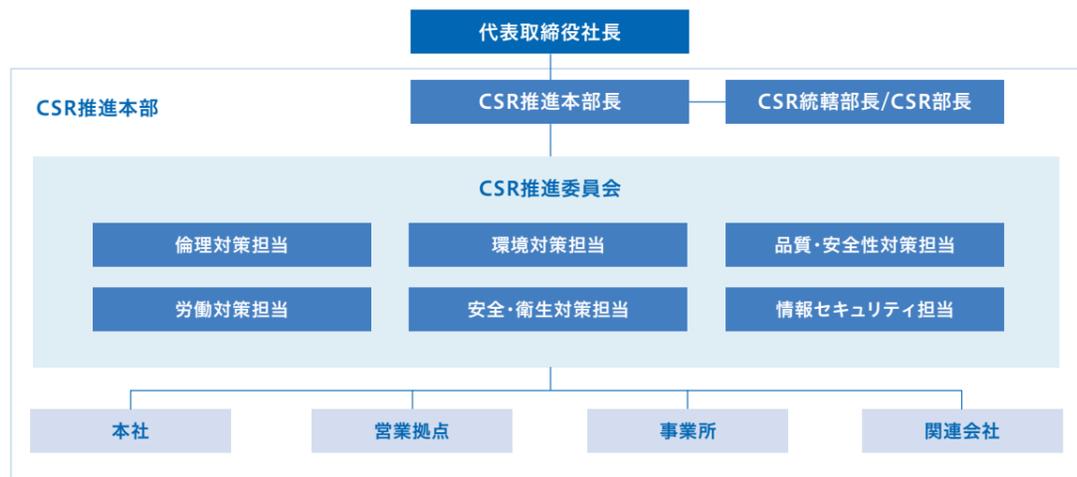


SMICグループのサステナビリティ

千住金属工業グループは経営の理念をもとに、ステークホルダーと常に誠実な関係を維持し、持続可能な環境・社会・ガバナンスを実現する優良企業を目指し、サステナビリティ活動を推進しています。その根幹となるCSR基本方針と社内行動規準であるCSR実践目標を、RBAの「Code of Conduct 最新版」とJEITA(電子情報技術産業協会)の「責任ある企業行動ガイドライン」に基づいて策定しています。CSR基本方針とCSR実践目標については、定期的に見直しを行うとともに、国内外すべての拠点に対して教育を年1回実施しています。

CSR推進体制

代表取締役社長の指揮のもとCSR推進本部を設置し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。倫理、労働、環境などの専門的な課題については、CSR推進委員会の各担当がそれぞれ対策・対応をしています。



ステークホルダーとの協調

千住金属工業グループは、お客様、調達先、従業員などのステークホルダーに評価いただき支えられていることを常に認識しています。積極的な情報開示と継続的な対話を通じて、相互理解と課題の共有を図り、問題解決に取り組んでいます。

お客様

- 安心・安全・安定した製品・サービスの提供
- 環境配慮型製品・サービスと情報の適切な提供
- 知的財産権の保護
- 高信頼性製品の推進
- BCPの確立

従業員

- 公正な評価・処遇・人材の育成と活用
- 労働安全衛生と心身の健康への配慮
- ダイバーシティを基盤とした人材の確保と育成

地域社会

- 事業所での事故・災害防止と周辺地域の環境配慮
- 地域の文化・慣習の尊重と地域社会への貢献活動

調達先

- 調達取引先の公平な選定と取引
- 企業価値の維持と社会的責任投資への対応
- 責任ある鉱物調達

株主

- 株主および従業員持株会への適時・適切な情報開示
- 企業価値の維持・向上と社会的責任投資への対応

行政機関

- 法令の遵守と規制への対応
- 社会的問題解決のための政策への協力



経営の理念
当社の根幹となる、会社の目指す姿

CSR基本方針
経営の理念をもとに、ステークホルダーと常に誠実な関係を維持するための、具体的な方針となるもの

CSR実践目標

CSR実践目標

CSR基本方針を事業活動の中で具体的に実践するため、以下の項目について行動の指針となる基準を定めています。

人権・労働

- 1 強制労働の禁止
- 2 児童労働の禁止
- 3 労働時間
- 4 賃金および福利厚生制度
- 5 差別・ハラスメントの禁止／人道的な扱い
- 6 結社の自由および団体交渉

公正取引・倫理

- 1 事業の誠実性
- 2 不適切な利益の排除
- 3 情報の開示
- 4 知的財産の尊重
- 5 公正な事業活動
- 6 匿名性の徹底および報復の禁止
- 7 責任ある鉱物調達
- 8 プライバシーの保護
- 9 輸出管理
- 10 地域コミュニティの尊重

安全衛生

- 1 職場の安全衛生
- 2 非常時への備え
- 3 職場での負傷・疾病の防止
- 4 職場衛生
- 5 肉体的重労働
- 6 機械に対する安全対策
- 7 生活環境
- 8 安全衛生のコミュニケーション
- 9 職場での薬物等の禁止

品質・安全性

- 1 製品安全性の確保
- 2 品質管理
- 3 製品・サービス情報の提供

環境

- 1 環境許認可
- 2 汚染防止と資源の有効利用
- 3 有害物質
- 4 廃棄物
- 5 大気への排出
- 6 使用物質の制限
- 7 水の管理
- 8 エネルギー消費および温室効果ガスの排出

情報セキュリティ

- 1 コンピュータ・ネットワークの保護
- 2 情報の漏洩防止
- 3 ソーシャルメディアの利用

事業継続計画

- 1 事業継続計画の策定

管理システム

- 1 責任とコミットメント
- 2 リスク管理
- 3 苦情措置メカニズム

社会貢献

- 1 地域社会への貢献
- 2 生物多様性

「実力」「誠実」「闘魂」に基づく 人材育成が未来を創る

困難を乗り越え、 付加価値を生み出す企業風土のもとに

私たちは、経営理念である「実力」「誠実」「闘魂」に基づき、企業運営・事業推進・人材育成に取り組んでいます。「実力」は“プロとして必要とされる能力を持つこと”、「誠実」は“人間としての良心や正しい心を持つこと”、そして「闘魂」は“困難にも諦めず挑戦し、最後までやり遂げる強い意志”を意味しています。これらを単なるスローガンにとどめるのではなく、日々の業務に深く根付かせることで、私たちは次世代に向けた技術や新たな価値を創出し、世の中にまだないものやお客様の期待を超える製品の開発に挑戦し続けています。

そのため、当社には、お客様と共に一からものづくりを行い、自らの手で困難を乗り越えていく企業風土が根付いていると考えています。当社の技術力が世界的に評価されているのは、ひとえにお客様の存在があってこそです。お客様からいただく高いご要望に応えることで、当社は自らの技術力を磨き、成長を遂げてきました。近年では、求められる製品品質のレベルが高まるだけでなく、企業の評価基準として、環境対応・企業倫理・人権の尊重・ダイバーシティなど、持続可能な社会に向けた取り組みも重要視されるようになってきています。私たちは、これらの新たな社会的要請にも真摯に向き合い、全社一丸となって応え続けていきます。

取締役 執行役員
総務部門長

秋田 智

次世代に技術をつなぐため 挑戦する環境を作り、自主性を育む

当社では、誇るべき技術をさらに高め、次世代へ継承し、より一層の発展を遂げるため、経営理念に基づいた人材育成に一層力を入れています。若手社員には積極的に裁量権のある業務を任せ、実践的な経験を前向きに捉えながら、志を持って仕事に取り組む姿勢を育てています。

制度面では、従来の年功序列型から、実力・成果を重視した人事制度への移行を進めています。具体的には、若手社員の基本給の見直しや管理職手当の再設計を通じて、意欲ある若手社員が主体的にキャリアアップを目指せる環境づくりに取り組んでいます。また、入社年次にかかわらず、自ら困難に挑戦し、努力を重ねて成果を上げた社員が正当に評価される仕組みの構築も進めています。

加えて、当社では「こういうことをしたい」「こうなりたい」といった明確な目標を持ち、自らの意志で行動し、その実現に向けて挑戦し続ける姿勢を大切にしています。変化の激しい時代において柔軟に対応できる人材を一人でも多く育てることが、当社の持続的な成長の原動力になると考えているからです。その実現に向け、今後は社員の自発的なスキルアップや資格取得を支援する制度のより一層の拡充にも取り組んでいく考えです。

グローバル人材を育て、 SMICのファンを世界に

グローバルに総合的な接合技術を提供する当社では、これまでに約170名の社員が海外赴任を経験しており、これは全社員の10%強に相当します。現在も約50名の社員が海外拠点で業務に従事しており、国際的なビジネスの最前線で活躍しています。海外赴任者に対しては、現地での語学研修制度による支援のほか、赴任中に生じる悩みや困りごとにも、海外赴任経験者によって多方面からサポートできる環境と風土があると思います。

国内においても、全社員を対象に語学力向上を目的とした英会話教室の受講支援を行っているほか、エンジニアを対象とした海外現地法人での研修制度も整備しています。この研修では、半年間にわたって海外に滞在し、現地顧客との直接のやり取りを通じて、グローバルな視野を養い、それを製品開発に生かすことを目指しています。

当社のグローバルでの知名度は、まだまだ決して高くありません。だからこそ、海外で働く社員には、語学力やビジネスの知識だけでなく、現地の文化や習慣を学び、「どんなときに喜び、どんなときに悲しむのか」といった相手の気持ちを理解する大切さを伝えています。私たちは、「SMICのファンを海外にもつくる」ことを目指し、グローバル人材の育成に今後も積極的に取り組んでいきます。

社員の声に耳を傾けて 働きやすい職場環境づくり

当社は、創立当初より「会社は社会の最小単位である」との考えのもと、従業員が働きやすい職場環境づくりに取り組んできました。全社員を対象とした自己申告アンケートでは、総合的にはおおむね良好な結果が得られたものの、部署や拠点ごとにばらつきが見られる部分もあります。こうした意見に真摯に向き合い、全社的に従業員満足度の向上を図るべく、継続的に取り組んでいきます。

また、職場の安全衛生や労務に関する各種委員会活動も活発に行われています。社員が職場環境について率直な意見を発信できるような仕組みを整備し、寄せられた意見は些細なことであっても真摯に受け止め、改善につなげています。

私たちは、企業が持続的な成長をするためには人材という基盤がなにより重要だと考えています。当社は、経営の理念のもとにこれまで醸成してきた、社員一人ひとりが自らの意思で行動し困難に挑戦し続ける企業文化をこれからも継承し、より強固にしていくために、人材育成と働きやすい環境づくりに取り組み続けていきます。

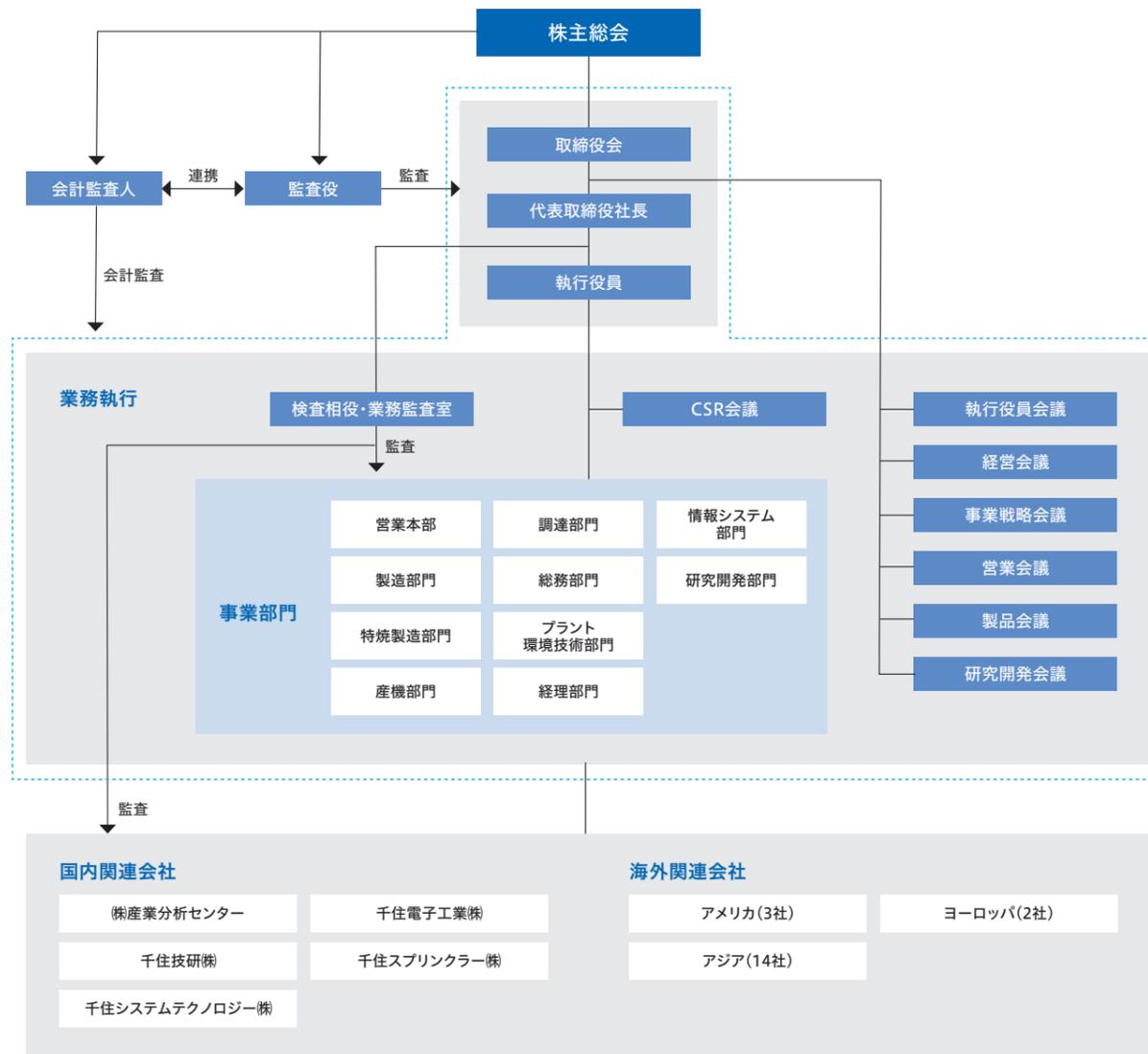
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針 千住金属工業グループは、健全かつ公正で透明性の高い経営の維持を基本とし、時代の変化に応じた経営体制の整備・運用を通じて、適切な企業統治体制の構築を図ります。また、全てのステークホルダーに対して公平かつ適切な情報の開示を行い、説明責任を果たすことを基本方針としています。

コーポレートガバナンス体制

法令に基づく株主総会・取締役会に加え、監査役の配置、執行役員会議・経営会議・事業戦略会議の整備を通じて、経営意思決定の透明性と健全性を確保しています。さらに、検査相役と業務監査室による内部監査およびCSR会議によるサステナビリティに関する懸念事項の報告・協議によるリスクアセスメントを行うことで、コーポレートガバナンス体制の強化を図っています。



役員一覧



代表取締役社長	① 鈴木 良一
代表取締役専務	② 長谷川 友秀
専務取締役	③ 川又 勇司
常務取締役	④ 佐藤 有香 ⑤ 奥野 哲也
取締役	⑥ 秋田 智
監査役	⑦ 佐藤 禮子 ⑧ 石井 泰博
検査相役	⑨ 坂口 和年
上席理事	⑩ 今井 亮
理事	⑪ 田中 節夫
副理事	⑫ 角屋敷 敏丸 ⑬ 畑澤 健 ⑭ 島村 将人

取締役会と業務執行体制

取締役会

取締役6名と監査役2名、検査相役1名で構成され、関係法令および定款の定めるところに従い、千住金属工業経営管理の最高意思決定機関として、代表取締役会長(または代表取締役社長)を議長とし、執行役員の任免と経営会議などから上程される重要事項の決議・承認を行います。取締役会の審議・決定の指標として、別途倫理規程、情報開示規程を定めています。

経営会議

取締役、執行役員などで構成され、法定事項を審議するとともに、会社業務執行上の重要な事項を決定もしくは承認します。また、取締役会が審議・決定すべき業務執行に関する事項(重大な懸念事項を含む)については、経営会議から取締役会へ上程します。経営会議の審議・決定の指標として、別途BCP管理規程、危機管理規程、情報セキュリティ規程、その他各種規程を定めています。

執行役員制

執行役員制を導入しており、取締役会により選任された執行役員部門長が、所轄する部門の分掌を統括し管理を行っています。会社の事業計画に基づき所轄部門の事業計画を立案し、実行しています。また、担当役員として所轄部門の指導に当たり、重要事項を直接指揮しています。

役員の選任

	任期	選任方法
取締役	1年	株主総会にて選任
監査役	4年	
検査相役	1年*	取締役会にて選任
執行役員	1年	
理事/副理事	-	経営会議にて選任

*代表取締役社長の指名により、1年ごとの留任もある

監査監督体制

監査役・検査相役

監査役2名と検査相役1名を選任しており、取締役の職務執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。監査役と検査相役は、取締役会に出席し、違法または著しく不当な決議がなされることを防止する責務を果たすとともに、法令に準拠した活動を行っています。

取締役・監査役・執行役員を紹介

	氏名	執行役員	担当分野
代表取締役社長	鈴木 良一		
代表取締役専務	長谷川 友秀	●	営業
専務取締役	川又 勇司	●	研究開発
常務取締役	佐藤 有香		
常務取締役	奥野 哲也	●	製造、調達
取締役	秋田 智	●	総務、情報システム、営業、CSR・コンプライアンス
監査役	佐藤 禮子		
監査役	石井 泰博		
検査相役	坂口 和年		
上席理事	今井 亮	●	経理
理事	田中 節夫	●	プラント環境技術
副理事	角屋敷 敏丸	●	産機、営業
副理事	畑澤 健	●	製造
副理事	島村 将人	●	研究開発

ガバナンス

リスクマネジメント

基本方針

千住金属工業グループは、サプライチェーンの上流に位置する企業の責任として、下記の想定されるリスクに対処するための委員会・専門部署を設置し、リスクに対する未然防止および被害と損失を最小限に抑える対策を実施しています。

想定されるリスク

- 地震や台風などの自然災害リスク
- 情報漏洩や不正アクセスなどの情報セキュリティリスク
- 特許侵害や技術流出などの知的財産リスク
- ハラスメントなどの人権・労働に関するリスク
- 新型インフルエンザやCOVID-19などの感染症リスク
- 安全保障貿易などの輸出管理リスク
- 気候変動問題や廃棄物による汚染などの環境リスク

事業継続への取り組み

各種リスクの評価・分析・対策を行い、安定供給のための生産バックアップ体制を整えるなど、被害を最小限にとどめ事業の継続能力を高めるためのリスクマネジメントの構築に取り組んでいます。また、生産体制の早期復旧を図るための推進体制を構築し、「設備等災害復旧実施計画書」などの行動計画を定めています。さらに、災害などの緊急事態により生産困難な拠点が発生した場合には、国内外の他拠点と連携して生産が継続できるようバックアップ体制の強化を行っています。

安定供給のための生産バックアップ体制



大規模な感染症への対策

千住金属工業グループでは、従業員とその家族ならびに近隣社会・関係先・外来者の健康および人命保護を最優先とすることを基本方針としています。

感染症に対しては、社内への侵入・拡大を防止し、従業員とその家族、来社される取引先などの外来者を感染から守るため、対策マニュアルに基づいて対応しています。

自然災害への対策

千住金属工業グループでは、地震や火災などの災害から従業員の生命を守るため、消防署や警備会社の指導のもと、避難訓練・シェイクアウト訓練・ブラックアウト訓練・消火訓練・救命講習(AED講習)を毎年実施しています。また、管轄消防署が実施する総合防災訓練に参加し、地域社会との連携強化に努めています。

洪水などの水害に対しては、近隣河川の氾濫を想定した社内インフラ対策として、本社社屋の電源設備などを高所へ移設しました。また、浸水対策として防水扉や防水シャッターなどの設置を進めています。

製造における自動化・ロボット化およびDXの推進

千住金属工業グループでは、製造における事業継続と安全性向上のため、はんだビレット自動製造ロボットや自動梱包ロボット、AGV(無人搬送車)などを導入し、自動化・ロボット化を推進しています。また、出社制限となる事態が発生した際にも事業を継続できるよう、自宅でも社内と同等の業務ができるテレワークシステムを整備しています。

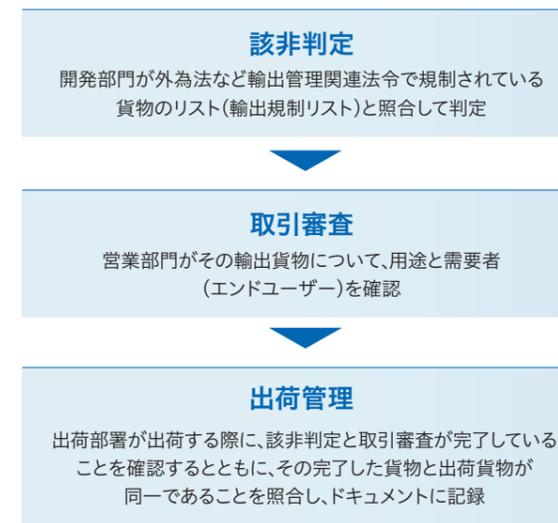
原料における複数購買体制の推進

BCP(事業継続計画)に対応するため、これまで当社において複数購買が難しいとされていた化学合成品(例:フラックス)の原料についても、品質・安定性・供給リスクの観点から複数購買体制を整えました。既存品の原料については、入念な調査と性能検証を繰り返し実施した上で、複数の購買経路を確保しています。

また、新規製品については、製品設計段階から複数購買可能な原料を選定することで、供給リスクの低減を図っています。これらの対策によって、予期せぬ供給停止などのリスクにも柔軟に対応できる体制を構築しています。

安全保障輸出管理

千住金属工業グループは、対外取引の正常な発展と国際社会の平和・安全の維持を目的とする「外国為替及び外国貿易法(外為法)」などの法令を遵守し、大量破壊兵器の拡散防止、通常兵器の過剰な蓄積防止、各国間の貿易摩擦などさまざまな国際的課題に対応するため、輸出に関する管理を適切に実施しています。適切な輸出管理を実施するために、安全保障輸出管理の最高責任者として代表取締役社長を任命し、その直下に安全保障輸出管理本部を設置し、輸出管理体制の整備と強化を図っています。



各部署の役割に基づき、該非判定・取引審査・出荷管理に関する内部監査を年1回実施することで、規程類の整備や教育の実施に関しての届出と規程の遵守を維持しています。これらの取り組みにより、当社は経済産業省より「安全保障貿易管理に係る自主管理体制を整備している企業」として認知されています。

※経産省による「輸出管理内部規程(CP)を作成し実施している企業名の公表」より
https://www.meti.go.jp/policy/anpo/compliance_programs_pdf/20250411_kouhyougenkou.pdf(制作時点における最新版)

安全保障輸出管理教育

各担当部署のレベルアップを図るため、該非判定や取引審査、出荷管理の担当者向けに、安全保障輸出管理の教育を年1回行っています(2024年度は41部署に実施)。

また、経営陣を対象とした教育や、関連法令を分かりやすく説明した教育資料を作成し、間接部門に対しても継続的に教育を行っています。

知的財産

千住金属工業グループでは、研究開発の成果として多くの発明やノウハウが生み出されています。これらの知的財産を保護・活用するために、知的財産権制度を有効に利用し、権利化・秘匿化を進めています。また、他者の知的財産権を尊重しつつ、独自技術の開発に力を入れています。

これらの知的財産活動により、千住金属工業グループの事業を支え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

知的財産教育

千住金属工業グループでは、特許・商標・著作権などの分野ごとに勉強会・レクチャーを行い、権利取得・ノウハウ管理・権利保護などへの知識向上を図り、開発・製造・販売におけるリスク管理の強化に努めています。

特許・商標権保有状況

千住金属工業グループでは、国内に止まらず、積極的に海外へ特許・商標を出願し、権利化を図っています。

	国内登録件数	海外登録件数
特許	506 件	2,340 件
商標	107 件	498 件

(2024年12月時点)

企業秘密管理・個人情報保護

千住金属工業グループは、「企業秘密管理規程」「個人情報保護規程」を定め、会社が保有する個人情報や、お客様・取引先様の情報などを管理し、機密情報の漏洩防止に努めています。

また、GDPR(EU一般データ保護規則)などの法規にのっとり、適切な対応を行っています。

情報セキュリティ

千住金属工業では、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティポリシーを定め、マネジメント体制の構築と基本的な行動計画の策定を行っています。また、全従業員に対し情報セキュリティ教育を年1回、標的型メール訓練を年数回実施し、情報セキュリティの重要性を啓蒙しています。

情報セキュリティに関する事故が発生した際には、発生現場から直ちにインシデントオーナーである代表取締役社長へ報告することを義務付けています。報告を受けたインシデントオーナーから対応部署へ指示が入り、連携部署と協力して被害や影響を最小限に抑える体制と手順を整え、事業を迅速に再開できるプロセスを確立しています。なお、2024年度において、罰金・補償金支払いを伴う重大な情報セキュリティ事故は0件でした。

ガバナンス

コンプライアンス

基本方針

千住金属工業グループでは、経営の理念をコンプライアンスの根幹と位置づけ、CSR基本方針に基づくコンプライアンス基本方針とCSR実践目標を定めています。従業員就業規則にてコンプライアンスの重要性を明文化し、従業員はこれらの方針・目標・規則を誠実に守り、組織の秩序保持に努めています。また、千住金属工業グループのCSR基本方針およびCSR実践目標において、公正取引・倫理事項を遵守し、運用しています。

コンプライアンス活動の状況

千住金属工業グループでは、事業活動に関わる各種法令を遵守するため、各種教育（CSR教育、環境教育、購買先様への調達方針教育、安全保障輸出管理教育）と内部監査、サプライヤー監査を実施しています。

内部監査においては、業務監査部門による健全な企業コンプライアンス維持を目的として、外為法に基づく「安全保障輸出監査」、RBA行動規範に基づくCSR基本方針・CSR実践目標を監査基準とする「CSR内部監査」、社内外の機密情報の取り扱いに関する「情報セキュリティ監査」を国内外

の全拠点に対して実施しています。

2020年度以降は、COVID-19の影響によりリモート監査を実施していましたが、2022年度より一部拠点で対面監査を再開し、2024年度からは国内拠点に加え、海外拠点の対面監査を再開しています。監査で指摘された是正事項は各部署にて速やかに対策が講じられ、継続的なマネジメントシステムの改善へつなげています。これらの教育や監査により、2024年度における重大な法令違反は0件でした。

2024年度監査実績（単位:件）

監査対象	業務監査	安全保障輸出
千住金属工業	14	33
関連会社（国内）	12	3
関連会社（海外）	17	0
委員会、その他	0	0
合計	43	36

CSR監査

当社におけるCSR監査は、RBA-VAP監査、お客様によるCSR監査、CSR内部監査があります。お客様の要求事項およびRBAの基準に基づいた監査を行うことで、「人権・労働」

「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「管理システム」における世界標準のレベルを維持する仕組みを構築しています。

	頻度	対象拠点	内容
RBA-VAP監査	2年ごと	中期計画に基づく重点対象拠点	RBA認定第三者機関によるVAP (Validated Assessment Program) 監査
お客様によるCSR監査	お客様からの要望に応じて	お客様からの要望があった拠点	お客様の監査基準に基づいて実施
CSR内部監査	毎年	グループ会社を含む全拠点	RBA行動規範に基づくCSR基本方針・CSR実践目標を監査基準として業務監査部門が実施

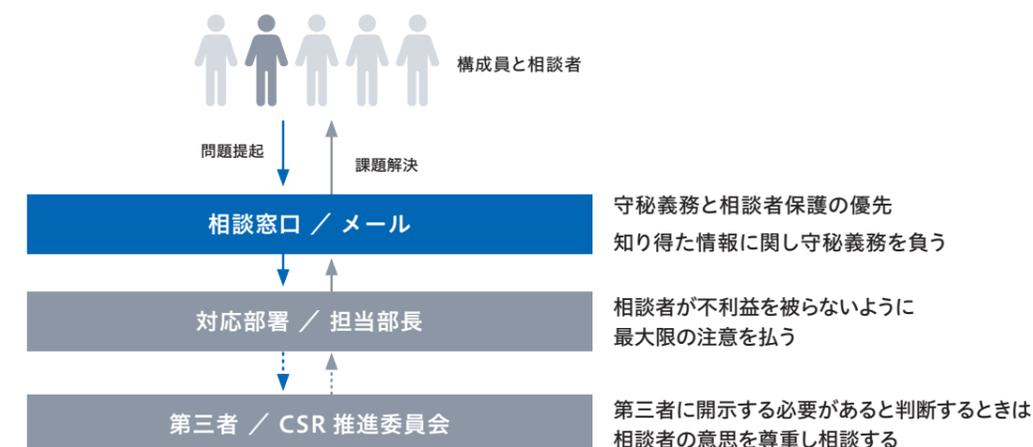
内部通報窓口制度「スマイルメール」と外部相談窓口の設置

人権に関する問題（ハラスメントなど）やコンプライアンスに関する問題（法令や社内規程違反、企業倫理や社会的規範からの逸脱など）に対して、全従業員が匿名で相談・通報できる専用の内部通報窓口「スマイルメール」を設置し、不正行為などの早期発見と是正に取り組んでいます。また、ステークホルダーが意見・要望・苦情などを申し立てること

ができる外部相談窓口をWebサイトに設置しています。

2024年度の利用件数は、SMICグループ全体で15件（コンプライアンス違反に該当しないものも含む）であり、相談窓口が有効に活用されています。寄せられた相談については社内規程に基づき、事実関係を慎重に調査した上で適切に対処しています。

提案	苦情	要望	意見
相談	情報	いじめ	ハラスメント



腐敗行為禁止／利益相反取引

千住金属工業グループでは、CSR実践目標の「公正取引・倫理 第2項：不適切な利益の排除」において、贈収賄、癒着などの腐敗行為を禁止しています。不当な利益を得るための不正行為が行われていないかどうかを業務監査および定例会議を通じて確認しています。2024年度は法令に基づき

開示が必要となる腐敗行為に関する違反は0件でした。

また、利益相反の可能性のある取引については適切に管理し、必要に応じてガバナンス体制に基づいた審議を経た上で対処しています。

お客様とともに

製品の品質・安全確保

基本方針

千住金属工業グループは、品質・安全性方針を定め、お客様に安心して製品をお使いいただくために、製品のライフサイクルを通じて品質の向上に取り組んでいます。

品質・安全性方針

- 1 関連法規制及び顧客要求を遵守し、品質や安全性に配慮した製品・サービスの供給を通して顧客満足の向上を図ります。
- 2 定められた品質マニュアルに従って、品質マネジメントシステムを構築し、実施し、維持するとともに、その有効性を継続的に改善します。
- 3 品質方針・品質目標を定めて活動するとともに、定期的にまた必要に応じてレビューし、マネジメントシステムの改善の機会（間隔、頻度、場面）についての評価も行います。
- 4 品質マネジメントシステムの変更の必要性も評価し、変更が必要な場合は、経営の理念に照らして適切性を維持するためにレビューします。

品質マネジメントシステム認証取得

千住金属工業グループ（国内・海外）の製造拠点において、下記の国際規格を取得しています。

・ ISO9001 (23拠点) ・ IATF16949 (19拠点)

品質向上への取り組み

千住金属工業グループでは、納入・工程・受入における不具合をなくすために、年間の品質活動計画を策定し、各部門ごとに目標設定をしています。不具合が発生した場合は再発防止対策をまとめ、分析結果を次年度の改善計画に落とし込み、継続的にPDCAサイクルを回すことで品質改善を行っています。グループ全体の品質レベル向上および対策の水平展開を目的に、グローバル拠点を含めた品質会議、海外工場の定期的な品質監査を実施しています。

製品含有化学物質管理

人体や環境の保護などを目的とした欧州の化学物質規制法であるRoHS指令とREACH規則に対応するため、環境マネジメントシステムに基づいた化学物質の管理を行っています。専属者によるチーム体制を敷き、当社製品に関する化学物質調査の対応をしています。

REACH規則においては、取り扱う化学物質の本登録を完了しており、購買先様からのSDSを入手し、第31条および第32条に基づきお客様へ情報を伝達しています。また、GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に適合した、SDS・GHSラベルをお客様に提供しています。

品質監査

千住金属工業グループでは、グループ会社を含む国内製造拠点と営業拠点において、IATF16949認証に基づく内部品質監査を、はんだ部門と焼結部門でおのおの年2回行っています。さらに、国内と海外の全ての製造拠点を対象に、定期品質監査を年1回行っています。

品質管理における不正の防止

千住金属工業グループでは品質管理における不正防止のため、1972年に関連会社である産業分析センターを設立し、一般的に自社で行う検査・分析工程を第三者機関である産業分析センターが行っています。その分析結果を基に合否判定することにより、検査工程における不正や偽装を防いでいます。

顧客満足度向上への取り組み

千住金属工業グループでは、顧客満足度向上に努めています。お客様への提案や共同開発、技術セミナーや技術交流会、営業活動や技術革新の向上に励んでいます。それらを評価いただき、2024年度は下記の賞をいただきました。



2025 Intel
EPIC Supplier Award



日産自動車
優良品質感謝状

購買先様とともに

調達活動

基本方針

調達を通じた社会への貢献と、購買先様との良い関係の構築のため、調達コンプライアンスを遵守し、安心で安全なサプライチェーンの確立に取り組んでいます。

CSR調達方針

千住金属工業グループは、調達に関する法令と経済産業省の自動車産業適正取引ガイドラインを遵守し、購買方針としての基本姿勢（購買先様に対して礼儀を重んじ、公平かつ誠実な調達を行う）と、購買先様との取引におけるCSR調達方針を定めています。

- 1 千住金属工業株式会社「品質・安全性方針」
- 2 千住金属工業株式会社「環境方針」
- 3 千住金属工業株式会社「購買方針」
- 4 千住金属工業株式会社「購買先様に求める基本姿勢」
- 5 納入品に対して配慮いただきたいIATF16949の要求事項
- 6 納入品に対して配慮いただきたい環境管理上の要望事項

購買先様に求める基本姿勢

持続可能なサプライチェーンの構築とサプライチェーン全体におけるリスクを可能な限り排除することを目的として、IATF16949・ISO9001・ISO14001要求事項とRBAが規定するサプライチェーン・アセスメントのガイドラインを参考に法令・社会規範の遵守や緊急事態発生時の事業継続と復旧計画の推進など14項目の「購買先様に求める基本姿勢」の遵守をお願いしています。

- 1 法令・社会規範の遵守
- 2 人権・労働への配慮
- 3 安全衛生への配慮
- 4 贈収賄の禁止と公正取引
- 5 健全な事業経営
- 6 品質・納期・安定供給の提供
- 7 非常事態への備えと事業継続
- 8 環境への配慮
- 9 責任ある鉱物調達の推進
- 10 VE(Value Engineering)活動の重視
- 11 情報提供の重視
- 12 情報セキュリティ
- 13 反社会的勢力との関係排除
- 14 社会貢献

CSR調達への取り組み

千住金属工業グループでは、調達部門および関連のある開発・製造部門が、年間計画に従い国内外の購買先様への監査を実施しています。2024年度も、国内外の購買先様にサプライチェーン・アセスメントにご協力いただき、問題のないことを確認しました。

また、購買先様と双方向での訪問と説明会およびWebでのミーティングを行い、コミュニケーションの活性化に努めています。

責任ある鉱物調達への取り組み

千住金属工業グループでは、「責任ある鉱物調達」のため、紛争やテロリズム、児童労働などの人権侵害に加担する個人や団体との取引を禁止し、「RBA行動規範の遵守と責任ある鉱物調達の推進」を宣言し取り組んでいます。

2011年1月にRBA(Responsible Business Alliance)に加盟し、電子業界のお客様と密接な関係を構築してまいりました。2014年からはRMI (Responsible Minerals Initiative) 会員として、製錬所に対しRMAP (Responsible Minerals Assurance Process)の受審と第三者認証取得を積極的に働きかけ、2015年2月に調達先の製錬所が全てRMAP認定されています。リスクのある鉱物を使用していないことを常に確認しており、お客様からの調査依頼に対しては、RMIが公表している「紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)」および「拡張鉱物報告テンプレート(EMRT)」を用いて、調達先情報を提供しています。また、EUの紛争鉱物規則に関しても、欧州のグループ会社であるSenju Metal Europe GmbHとSenju Manufacturing Europe s.r.o.においてサプライチェーンポリシーを定め、対応しています。

引き続き全ての調達先製錬所にRMAP認定の更新を呼びかけ、安心で安全なサプライチェーンの持続を目指していきます。

P.19 SMICグループの紛争鉱物不使用への取り組み



従業員とともに

人材に対する考え方

基本方針 千住金属工業グループでは、従業員は重要な財産であるとの認識のもと、従業員一人ひとりの人権と個性を尊重するとともに、多様な人材が互いの違いを認め合いながら成長し、生き生きと活躍できる職場環境の整備に努めています。

人権の尊重

人権・労働に関する基本方針

千住金属工業グループでは、CSR基本方針およびCSR実践目標において、人権と労働に関する方針と目標を定め、経営の理念である「実力・誠実・闘魂」の精神を胸に、従業員が生き生きと働ける環境の実現に取り組んでいます。

また、ハラスメントや差別は絶対にあってはならないという考えのもと、「ハラスメント差別防止教育」を年1回実施し、従業員への継続的な啓蒙活動を行っています。

公正な評価と自己申告制度

千住金属工業では、社員の能力開発と育成を目的として、年2回、人事考課および所属長との面談を実施しています。各社員の目標に対する成果や課題を振り返ることで、適切な指導を行い、勤務成績および能力を公平・公正に評価して昇格・昇給・賞与に反映しています。

また、自己申告制度を設け、社員一人ひとりに仕事や職場環境について、どう考えどのように望んでいるのか年1回アンケートを行い、社員がより一層活躍できるよう改善に取り組んでいます。

人材育成

千住金属工業グループでは、全従業員が絶えず新しい知識の修得に努め、広い視野を持って合理的な判断ができる人材の育成を目指しています。教育実施規程に基づき効果的なやり方を検討し、階層別研修や職能別教育訓練を実施しています。

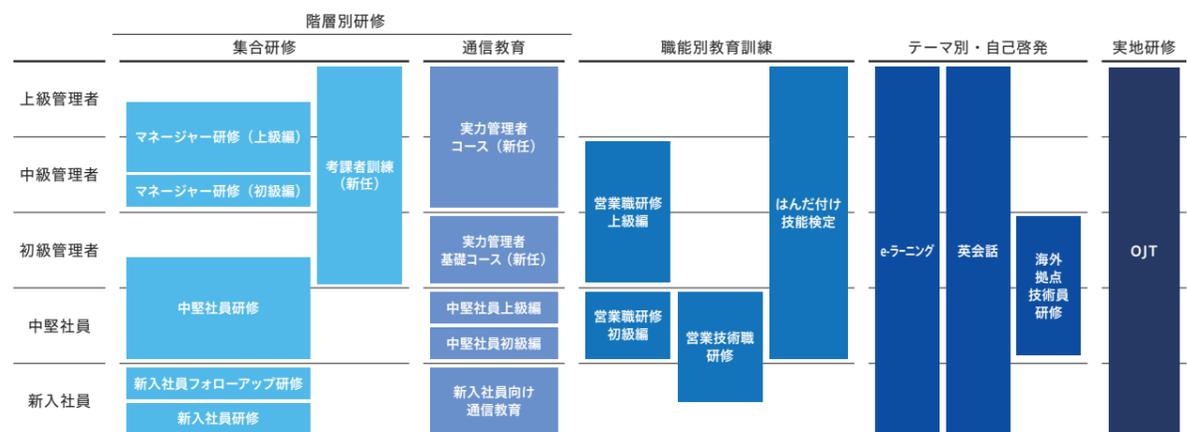
また、2020年度よりはんだ付けの品質・技能を知ること自社製品への理解とエンゲージメントの向上および新たな製品開発につなげることを目的とした「はんだ付け技能検定」を実施しています。

社内褒賞制度

千住金属工業では、従業員の成長とモチベーションの向上を目的として、「小集団活動発表会」、「技術成果発表会」を年1回実施し、優れた取り組みに対して褒賞を行っています。また、特に顕著な貢献をした社員には「社長賞」として表彰を行っています。

教育支援制度

千住金属工業では、意欲のある社員がより高度かつ先端の知識や技術を修得し、先進的な製品開発につなげることを目的とし、奨学資金支給制度により大学・大学院への進学を支援しています。また、社員が自発的に自己研さんに励み、より高度な技能や知識を修得することを支援するため、「特殊技能資格取得に関する助成」を行っています。



労働安全衛生

基本方針 千住金属工業グループは、安全衛生活動の充実を図り、労働災害を未然に防止するために必要な基本的事項を明確にし、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする安全衛生方針と安全衛生管理規程を定めています。

安全衛生方針

- ① 我々は労働基準法、労働安全衛生法に基づき安全衛生活動の充実を図り、快適な職場環境の形成を促進します。
- ② 当社は、安全衛生管理体制を確立し、労働災害を未然に防止するために、必要な措置を組織・職制を通じて積極的に推進します。
- ③ 従業員は法令および会社が定める規則を遵守し、労働災害防止と健康保持増進に努めます。

労働安全衛生マネジメント

法令に基づき、各拠点の規模に応じた安全衛生管理体制を敷き、年間計画書を作成し活動目標と重点活動項目を定め、計画書に従い安全衛生に取り組んでいます。

安全衛生教育

安全衛生に関する知識と技能の習得のため、従業員に以下の教育を随時行っています。

- 雇入れ時教育訓練
- 作業内容変更時教育訓練
- 危険・有害業務従事者特別教育訓練
- 職長教育訓練(職長教育訓練から5年経過した従業員を対象にしたリフレッシュ教育を含む)
- その他監督者安全衛生教育訓練
- 危険・有害業務従事者に対する安全衛生水準向上のための安全衛生教育訓練
- 有資格者への教育訓練(フォークリフト運転者など)

労働災害発生状況

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
災害度数率	0	0	0.62	0	1.84

※労働災害度数率:休業(休業1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害による死者)労働災害件数/延べ実労働時間×1,000,000

健康維持

千住金属工業では、法令に基づく健康診断および相談窓口設置などのほか、社員の私傷病の治療に対する経済的負担を軽減するため、会社負担によるがん保険への加入や1カ月間に医療機関で発生した医療費の一部を会社が補助する制度を設け、社員の自己負担を軽減しています。

PFASへの対策

栃木事業所では、製造作業における有機フッ素化合物の作業員への健康被害を予防するため、使用している作業場の隔離と、作業環境測定および作業員の血液検査を行っています。これらの結果は、欧州や米国の基準に対し問題の無い範囲でした。今後も定期的に測定と検査を行い、従業員の安全と健康の確保に努めていきます。

職場に応じたサポート

製造現場では、夏場の熱中症予防として塩分補給食品を配布するほか、健康対策として牛乳の配布を行うなど、従業員が健康かつ安全に働けるようサポートしています。これらの取り組みを通じて、職場環境に応じた体調管理を支援し、職場全体の健康意識の向上につなげています。

	各種制度	頻度・期間	内容
健康管理	一般健康診断	1回/年	従業員に対し一般健康診断または生活習慣病予防健診を実施
	生活習慣病予防健診	2回/年	また、希望者には生活習慣改善を促す指導を実施
	特殊健康診断	2回/年	法令で定める有害な業務に従事する従業員に対し、特定の項目を含む健康診断を実施
	ストレスチェック	1回/年	アンケートを実施し、個々にメンタルヘルスケアへの気づきやアドバイスを提供
福利厚生	がん保険制度	25歳以上	がん保険に社員を加入させ保険料を会社が全額負担することで、不慮のがん罹患による負担を軽減※
	医療費会社負担制度	都度	社員の私傷病の治療に要する医療費の一部を会社が補助
その他	相談室利用	随時	産業カウンセラーによる職場や仕事に関する悩み相談の実施

※がん保険については、すでにがん罹患された方も加入可能な保険プランに移行し、通院による治療保障もカバーする内容へ切り替えています。

従業員とともに

働きやすい職場づくり

基本方針

千住金属工業グループは、仕事と生活の両立を支援する取り組みや従業員相互の親睦と福祉向上のための活動組織の運営など、従業員が生き生きと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。また、勤怠管理システムによって労働時間と在社時間を正確に把握することで、監督者に適切な指導を行い長時間労働を抑制するなど、従業員が安心して働けるためのさまざまな対策・改善を行っています。

仕事と家庭の両立支援

千住金属工業グループでは、従業員が仕事と家庭を両立し、安心して働けるよう、育児・介護休業法に基づいた児制度と介護制度を設けています。2022年10月の育児・介護休業法の改正により「出生時育児休業(産後パパ育休)」制度が導入され、育児休業の分割取得が可能となりました。当社の2024年度における産後パパ育休の取得者数は3名、男性の

育児制度

育児休業
出生時育児休業(産後パパ育休)
子の看護等休暇
育児短時間勤務
育児のための所定外労働免除
育児のための時間外労働制限
育児のための深夜業制限

育児休業取得者数は5名でした。また、育児休業・介護休業に関する相談窓口を設置し、全従業員が仕事と家庭を両立できるような支援体制を整えています。さらに、子どもが3歳に達した以降でも従業員の申し出による労働時間短縮の措置を講じています。実際に子育て中の従業員の多くが利用し、育児とキャリアの両立を実現しています。

介護制度

介護休業
介護休暇
介護短時間勤務
介護のための所定外労働免除
介護のための時間外労働制限
介護のための深夜業制限

労働時間管理

千住金属工業グループでは、労働関連法令の遵守とともに、RBA行動規範に定められている週60時間超労働および週7日以上勤務とならないよう努めています。勤怠管理システムによる自動チェックや毎月の会議における労働時間確認と指導などの管理・対策を実施し、長時間労働の防止に取り組んでいます。

賃金管理

千住金属工業グループでは、労働関連法令に基づき、適切な賃金・諸手当・賞与・その他臨時に支払われる給与・退職金などに関する規程を定め、適正な賃金管理を行っています。

また、RBAなどの国際基準で検討されている生活賃金について調査を行っており、これらの調査結果と現状の間にギャップが生じる場合は調整を行うなど、生活賃金に適應できる体制の整備を進めています。

従業員相互の親睦および福祉の向上

従業員相互の親睦を図ることを目的として、会社互助会である「千友会」による班活動やレクリエーションを行っています。また、安全衛生委員会とは別に、職場環境改善や就業上の安全などについて、従業員を代表して会社に提起する「労務委員会」を設置し、働きやすい安全で快適な職場の実現と会社の発展に寄与すべく活動しています。

ダイバーシティ

基本方針

千住金属工業グループでは、人種・性別・経歴・年齢・価値観・家族構成・生き方など、さまざまな「違い」を尊重し、積極的に生かすことで、変化し続けるビジネス環境や多様化する顧客ニーズに柔軟かつ効果的に対応しています。また、従業員一人ひとりの可能性を信じ、能力が発揮できるよう、「幸せを感じ、より長く、安心して働ける、働きがいのある職場の実現」を目指し、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

ダイバーシティ勉強会の実施

ダイバーシティ勉強会では、ニーズや状況などに応じた研修やセミナーを随時実施しています。従業員の意欲向上を目的に毎回「従業員同士の違い」に焦点を当てたテーマを設定し、参加者が経験や状況を共有しながら、自分の考えやアドバイス、工夫を述べ合い、「気づき」を得る場としています。また、従業員同士や従業員と会社の相互理解を深め、より働きやすい環境の整備につなげることも目的としています。

女性の活躍推進

千住金属工業では、女性活躍推進法に基づき一般事業主行動計画を策定し、女性の活躍推進に取り組んでいます。

研修・セミナーの実施

ニーズや状況などに応じた研修やセミナーを随時実施し、従業員の意欲向上を図っています。

障がい者の雇用

千住金属工業グループでは、以前より障がい者雇用に取り組んでおり、障がいのある方が安心して生き生きと働けるよう職場環境を整備しています。

多様性への対応

千住金属工業では、礼拝などの宗教的慣習に対応できるスペースや、授乳期の女性従業員のための搾乳室などを整備し、多様な人々が安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。また、宗教やジェンダー、障がいなど個々の特性に基づく従業員からの要望を受け付ける窓口を設置し、適切な配慮が行える仕組みを構築しています。

地域とともに築く障がい者就労支援の場

喫茶「妙好(みょうこう)」

足立区障害者団体連合友愛会*では、東京都足立区内のさまざまな施設で喫茶業務や売店業務を展開し、障がいのある方々に働く場を提供しています。千住金属工業本社社屋の一角にある喫茶「妙好」もその中の1つで、足立区内の障がい者福祉施設に所属する知的障がいのある方々を受け入れ、仕事を通し、社会とのつながりを持つ機会を提供しています。妙好での仕事を通して、公共交通機関を利用した単独での移動機会を増やし、電話対応、喫茶業務、パンの販売などの作業を一つひとつこなすことで積極性・自主性を育み、より高い社会性の習得を支援しています。

千住金属工業もこの活動に賛同し、2005年の本社ビル建て替え以降、喫茶スペースの提供や光熱費の負担、社内打ち合わせ時のドリンク注文などを通じて、継続的な支援を行っています。

*東京都足立区で視力障がい、聴覚障がい、手足の障がい、知的障がい、事故・病気などによる中途障がいのある方とご家族の団体が集まり、お互いの障がいへの理解、親睦と働く場の提供を目的に約40年前に作られた団体



社会貢献活動

文化・教育・地域交流

都内公立中学校への出張授業

本社 2024.12



真岡市環境学習会

栃木事業所 2024.7



献血活動

SENJU SOLDER (PHILS.) INC. 2024.2 10名



学校へ再生材の寄付

SENJU SOLDER (PHILS.) INC. 2024.6 / 2024.10



高校駅伝競走大会ボランティア

関西事業所 2024.2 10名



地元高校への手はんだ付け出張授業

関西事業所 2024.6



工場周辺の清掃

韓国千住金属株式会社 2024.12 11名



献血活動

台湾千住電子股份有限公司 2024.1 / 2024.7 26名



ガードレール清掃

千住電子工業(株) / 千住スプリンクラー(株) 2024.6 72名



地元中学校への出張授業

千住スプリンクラー(株) 2024.10



フードバンク団体での作業支援と寄付

台湾千住電子股份有限公司 2024.5 / 2024.6 36名



地域清掃活動

千住金属(上海)有限公司 2024.11 3名



献血活動

千住技研(株) 2024.1 8名



地元大学での技術者講演

(株)産業分析センター 2025.2



工場周辺の清掃

SENJU (THAILAND) CO., LTD. 2024.5 82名



献血活動

SENJU (THAILAND) CO., LTD. 2024.3 40名



真岡市工業団地一斉清掃

栃木事業所 2024.11 鬼怒ヶ丘工場:7名、松山工場:5名

中工場周辺の清掃

関西事業所 2024.4 / 2024.9 48名

坂本地区クリーンロード作戦

関西事業所 2024.12 10名

能登半島地震災害ボランティア

千住システムテクノロジー(株) 2024.2 2名

障がい者チャリティー活動

台湾千住電子股份有限公司 2024.3 33名

障がい者団体への支援

台湾千住電子股份有限公司 2024.6 46名

西脇工場周辺と興玉神社の清掃

関西事業所 2024.5 / 2024.9 94名

地元公園周辺の清掃

関西事業所 2024.8 18名

工場周辺の清掃

千住技研(株) 2024.6 / 2024.11 47名

途上国への衣服の寄贈

台湾千住電子股份有限公司 2024.1

こどもの日イベントボランティア

台湾千住電子股份有限公司 2024.4 1名

社会貢献活動

自然環境保全

荒川水辺サポーター

本社 / 草加事業所 / (株)産業分析センター 2024.8 / 2024.11 18名



木の俣溪谷清掃活動

栃木事業所 2024.10 25名



蛇ヶ洞川清掃活動

中部事業所 2024.11 3名



森は海の恋人植樹祭

千住スプリンクラー(株) 2024.6 18名



ビーチクリーン活動

千住システムテクノロジー(株) 2024.7 2名



もおか環境パートナーシップ会議

栃木事業所 2024.3 13名



里山保全ボランティア

関西事業所 2024.6 / 2024.10 18名



砂鉄川一斉清掃

千住電子工業(株) / 千住スプリンクラー(株) 2024.4 48名



石崎浜ビーチクリーン

千住技研(株) 2024.5 / 2024.7 21名



森林保護区での清掃活動

SENJU COMTEK CORP. / SENJU AMERICA INC. 2024.7 6名



河川清掃

SENJU SOLDER (PHILS.) INC. 2024.9



ビーチクリーン活動

千住金属(香港)有限公司 / 千住電子材料(香港)有限公司 2024.12 12名



植物育成プログラムへの支援

SENJU (MALAYSIA) SDN. BHD. 2024.10 31名



ビーチクリーン活動

台湾千住電子股份有限公司 / 台湾千住半導体股份有限公司 2024.11 22名



寄付活動

寄付先	拠点	時期
フードドライブへの寄付	SENJU AMERICA INC.	2024.11
タイ赤十字社への寄付	SENJU (THAILAND) CO., LTD.	2024.3
女性支援団体への寄付	台湾千住半導体股份有限公司	2024.5

石洞美術館

千住金属工業本社ビル内にある石洞美術館は、美術工芸を通じた国際間の文化交流、相互理解の促進、日本の文化の向上を図るため、2006年4月に公益財団法人美術工芸振興佐藤基金によって設立されました。所蔵品は、故佐藤千壽名誉会長の収集したコレクションを核としており、美術館の名称は佐藤の雅号「石洞」から採っています。

2025年度は「イスラーム陶器展」(1月17日～4月13日)、「第53回 伝統工芸日本金工展」(5月24日～6月20日)を開催しました。また、6月9日には当館会場にて「コンサートinミュージアム」が行われました。今後の予定として「東南アジアの工芸展(仮称)」を2025年10月25日～12月21日に開催します。



千住スプリンクラー株式会社 創立50周年 持続可能な消火技術で未来を守る

1963年、国産として初めて型式承認を取得した消火用スプリンクラーヘッドを開発して以来、千住スプリンクラーは半世紀以上にわたり、信頼性と品質を追求したスプリンクラーヘッドおよび関連製品を提供し続けてきました。「人命と財産を守る最良の製品を届ける」という理念のもと、技術の研鑽を重ねながら、国内市場においてトップクラスのシェアを維持しています。さらに、千住金属工業(株)との連携により、最高品質のはんだ材料を活用した、機能性の高い製品づくりを実現しています。

提供価値1 安心安全のインフラ

スプリンクラーヘッドは、商業施設やオフィスビル・病院・ホテルなど、多くの人が集まる場所に幅広く設置されています。火災時には自動的に作動し、初期消火に大きな効果を発揮することで、被害を最小限に抑えます。火災から人命と財産を守る重要な防災設備の中核を担う製品です。

製品のあゆみ >>



1963
国産型式第1号
スプリンクラーヘッド
LP72型



1971
スプリンクラーヘッド
F型

スプリンクラー
ヘッド
総生産数
100万個
突破!



1979
アラームバルブ
KV型



1986
スプリンクラー
ヘッド
ZN型

スプリンクラー
ヘッド
総生産数
1,000万個
突破!

会社のあゆみ >>

1963
スプリンクラーヘッド国産型式第1号
(消防研究所)型式取得

1964
千住金属工業(株)に
スプリンクラー部門発足

1974.4
千住スプリンクラー株式会社 創立
(千住金属工業(株)より製造部門独立)

1975.5
岩手県一関市にて
柴宿工場操業開始

1986.4
千住金属工業(株)より
営業部門を吸収合併
(生産・販売の一貫
会社となる)

1990.7
岩手県一関市に丸森工場を新設
主力工場として稼働開始

2008.10
北京千住消防器材有限公司
設立

2015.4
Senju Fire Protection Corp.開設
(SENJU COMTEK CORP.より独立)

2024.2
Senju Fire Protection Corp.,
天津千住消防器材有限公司子会社化

2022.10
天津千住消防器材有限公司設立
(北京から天津に移転)

提供価値2 自動化による信頼性の高いものづくり

スプリンクラーヘッドは、火災時に確実かつ迅速に作動することが不可欠であり、万一の事態でその性能が問われる製品です。一方で、平常時には漏水や誤作動が一切許されず、極めて高い品質と信頼性が求められます。こうした特性を踏まえ、当社では厳格な品質管理体制のもと、自動化された生産設備を活用して製造を行っています。その結果、安定した供給体制を維持し、お客様の信頼に確実にお応えしています。



提供価値3 グループ連携による環境配慮型製品の開発

SMICグループでは早くから泡消火薬剤のPFAS規制の動きに着目し、対応として新しい泡消火薬剤の開発に取り組んできました。そして、はんだ付け材料であるフラックス開発で培った界面活性剤に対するノウハウを持つ千住金属工業と、消火メカニズムについての知見を持つ千住スプリンクラーとの協業によって開発されたのが、高い消火性を持ちながら、環境と人にも優しい完全PFASフリーの合成界面活性剤泡消火薬剤「AwaAwa10」です。さまざまな事業を有するSMICグループの総合力が、火災対策と環境保護の両立を実現しています。

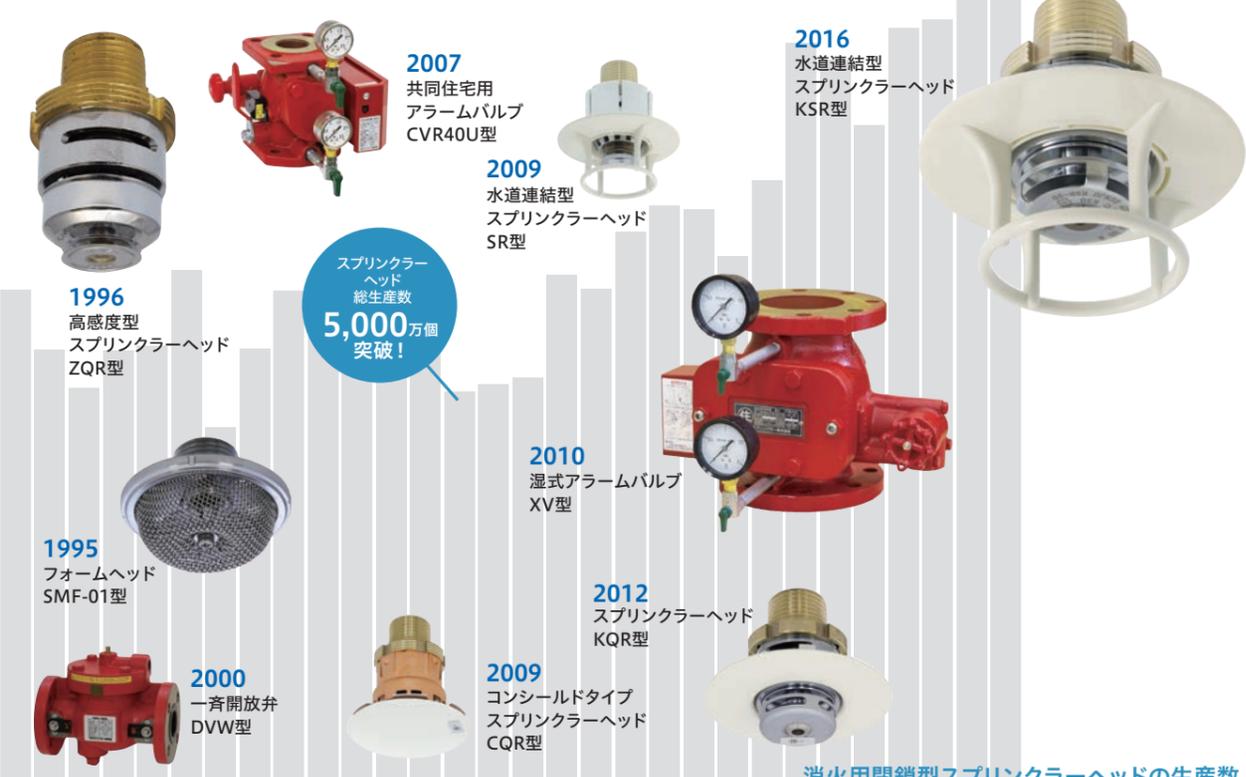


PFASフリー泡消火薬剤「AwaAwa10」での消火実験

Company profile
千住スプリンクラー株式会社

- 設立:1974年4月
- 本社所在地:東京都足立区千住橋戸町23番地
- 従業員数:150名
- 事業内容:スプリンクラー装置および関連機器の開発・製造・販売
- ISO認証:ISO 9001(品質)、ISO 14001(環境)

スプリンクラー
ヘッド
総生産数
9,000万個
突破



環境ビジョン2050による ゼロエミッション社会実現 への取り組み

千住金属工業グループは、地球温暖化・酸性雨・土壌汚染・水質汚濁などの地球環境問題に取り組むことが、人類の生存基盤に深く関わる重要な課題であり、人類共通の使命であることを認識しています。事業活動を通じたゼロエミッション社会の実現を目指し、持続可能な社会の構築に貢献します。

環境ビジョン2050

3つの社会の実現を目指して

1 低炭素社会の実現

温室効果ガスゼロ社会への挑戦

企業活動における省エネルギー化の推進

2 循環型社会の実現

資源循環による地球資源の保護

3 自然共生社会の実現

生物多様性の保全と、環境リスクのある有害な化学物質使用ゼロ社会への挑戦

第二次環境プラン

(2020年度～2030年度)

カーボンニュートラルに向けた取り組み

2013年度のCO₂排出量(17,328t-CO₂)の25%分を2030年度までに削減

製品リサイクル推進

3R※材料を100%使用した製品の開発

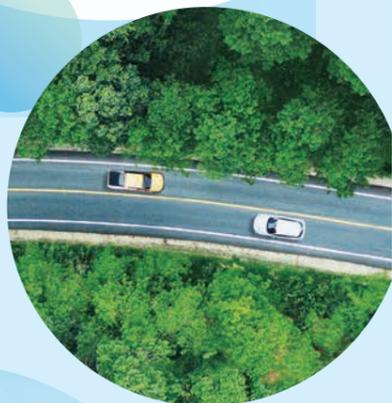
有害性化学物質の使用量ゼロ

人体と環境に影響を及ぼす化学物質の使用量ゼロ

生物多様性の保全

環境保護活動による生物多様性の保全

※3R=Reduce(発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)



環境

環境方針

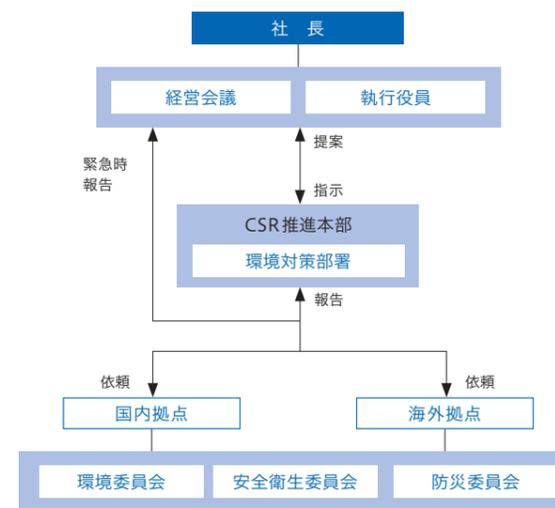
基本方針

千住金属工業グループは、地球環境保全が人類共通の使命であると認識しています。この使命のもと、持続可能な社会の実現に向けて、地球環境と事業活動との調和を図り、豊かな自然と多様な生態系の保護に全力で取り組みます。

環境管理体制

千住金属工業グループでは、地球環境への負荷を軽減するために必要な措置を講じる組織として環境委員会を設け、公害防止や環境保全に関する計画の策定、計画実施状況の確認などを毎月行っています。また、経営会議において毎年環境のリスクと機会を特定し、それに基づいた環境活動方針を定めています。

環境体制図



環境マネジメントシステム

千住金属工業グループでは、環境活動の指針となる環境理念と環境方針を定めています。国内外の計19拠点でISO14001を取得し、それに基づいて環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを活用して継続的な改善に取り組んでいます。

また、環境に関する重点テーマ4項目(温室効果ガス削減、廃棄物削減、有害性化学物質の削減、自然保護活動)について、国内外の各拠点・各部署が毎年目標と行動計画を設定し、環境負荷低減に向けた活動を推進しています。

環境リスク

千住金属工業グループでは、気候変動問題や廃棄物による汚染などさまざまな環境リスクを把握し、環境事故・汚染事故の未然防止のために厳格な自主管理基準を定め、対策を行い運用しています。また、緊急事態が発生した場合に備え、被害を最小化するために緊急事態対応訓練を年1回行っています。

2024年度、環境事故・汚染事故は発生は0件でした。今後も環境事故防止対策を継続していきます。

環境教育

従業員の環境への意識向上と環境マネジメントシステムの維持向上のために、以下の環境教育を実施しています。

- 環境一般教育(年1回)
- ISO14001教育(随時)
- 廃棄物管理教育(随時)
- 緊急事態対応教育(年1回)

環境監査

環境関係の測定や届出が確実に実施され問題がなかったか、法令に基づく必要な対応が十分に取られているかを確認するため環境法令順守評価を年2回、ISO14001の有効性を確認する内部監査を年1回、順守評価者や関係部署長が実施しています。

TOPICS

2024年度 省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞受賞

当社は、2024年度省エネ大賞において省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

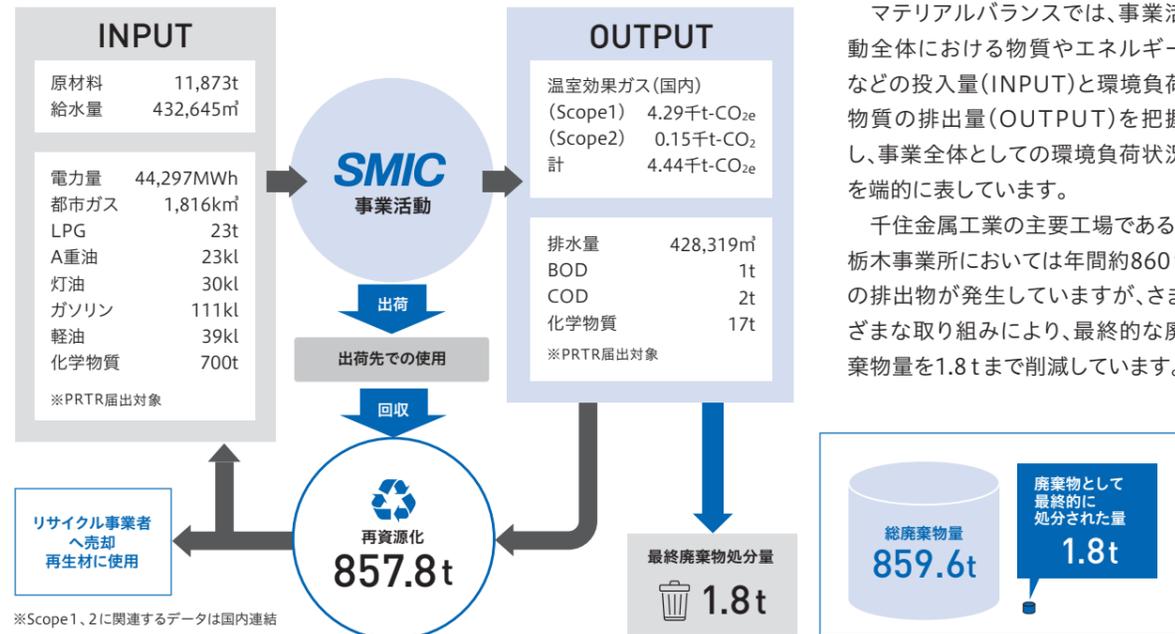
当社が株式会社東海理化様と共同で取り組みました「カーボンニュートラル実現に向けた大気式リフローはんだ付け工法の開発」が、本大賞において省エネ型社会の構築に寄与するものとして評価され、受賞に至りました。

今後も、省エネと環境負荷の少ないものづくりを進めていき、持続可能な社会の実現に貢献していきます。





環境負荷マテリアルバランス



マテリアルバランスでは、事業活動全体における物質やエネルギーなどの投入量(INPUT)と環境負荷物質の排出量(OUTPUT)を把握し、事業全体としての環境負荷状況を端的に表しています。

千住金属工業の主要工場である栃木事業所においては年間約860tの排出物が発生していますが、さまざまな取り組みにより、最終的な廃棄物量を1.8tまで削減しています。

温室効果ガス排出量の削減(Scope1、Scope2)

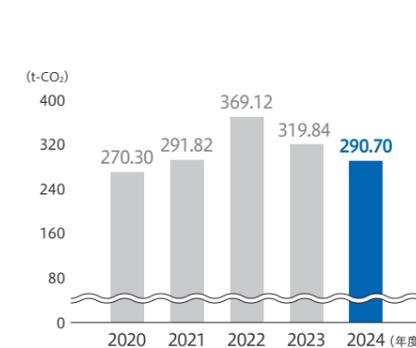
千住金属工業グループでは、製造工場における作業効率の改善や空調機・変圧器などの機器更新といった活動を行い、省エネルギー化を推進しています。2024年度は、省エネルギー化活動の成果として291 t-CO₂相当の削減を達成しました。

また、購入電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えを積極的に進めており、2023年6月には国内全製造拠点で再生可能エネルギー由来電力への切り替えを完了しました。その結果、2024年度においては国内グループ全体におけるScope2排出量を約150 t-CO₂まで削減しました。

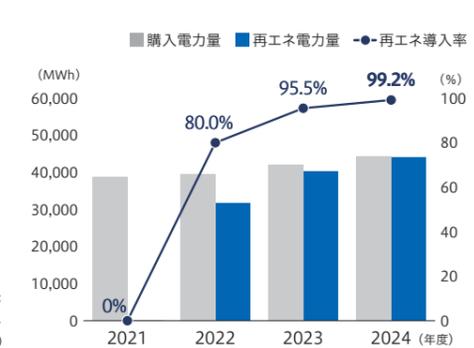
主な改善取り組み事例(2024年度)

拠点	取り組み事例	削減実績 (t-CO ₂)
栃木事業所	・窒素発生装置 (PSA) 稼働見直し ・HCFC (冷媒) 使用の削減 ・照明のLED化	115
関西事業所	・空調室外機への遮光ネット設置	33
千住電子工業	・照明のLED化 ・空調室外機のアルミフィン洗浄	53
千住技研	・流量調整によるPSA稼働台数削減 ・照明のLED化	65

温室効果ガス削減量 実績



国内拠点 購入電力の再エネ切り替え状況



独立第三者の保証報告書

温室効果ガス削減

基本方針

千住金属工業グループでは、地球温暖化の抑制・緩和のために、事業活動に伴う環境負荷を定量的に監視・測定することで、エネルギー使用量と温室効果ガス排出量を把握し、省エネルギー化およびCO₂排出量削減活動を推進しています。

CO₂排出量算出の仕組み

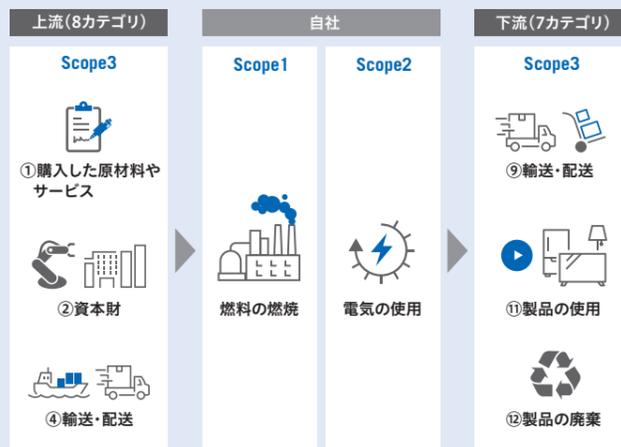
CO₂の排出削減活動を行っていくに当たり、活動状況を正しく評価するために、現在の自社の排出量を正確に把握する必要があります。

ここで用いるのが、Scopeという視点です。GHGプロトコルという国際基準によって規定されており、排出量の測定範囲に応じて3つの区分に分類しています。

Scope1
自社の事業活動に伴う直接的な排出(例:自家発電→重油などの燃焼、車の使用→ガソリン・軽油の燃焼)。

Scope2
自社が購入した電気・熱などのエネルギーの使用に伴う間接的な排出(例:電力会社の電気使用)。

Scope3
Scope1、2以外の原材料調達・物流・販売などバリューチェーンで発生する自社の事業活動に関連した他社の排出。15のカテゴリに分類される。



グローバル排出量の算出(Scope1、Scope2)

千住金属工業グループでは、海外拠点の温室効果ガス排出量(Scope1、Scope2)の算出を完了し、国内拠点分も合わせたグローバル排出量について第三者保証を取得しました。

今後、海外拠点における排出量削減にも積極的に取り組んでいきます。

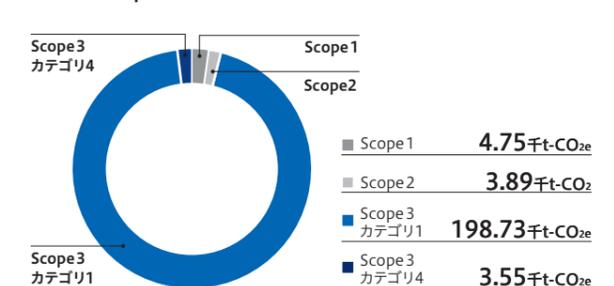
2024年度 温室効果ガス排出量

		(t-CO ₂ e/t-CO ₂)	(t-CO ₂ e)
		国内	Scope1
	Scope2	148	
海外	Scope1	459	4,197
	Scope2	3,738	
グローバル合計	Scope1	4,751	8,637
	Scope2	3,886	

温室効果ガス排出量の算出(Scope3)

千住金属工業グループでは、温室効果ガス排出量Scope3の算出に取り組んでおり、2024年度実績については単体での製造2部門(はんだ・焼結材)のカテゴリ1(購入した原材料やサービス)と、カテゴリ4(輸送・配送)の算出を完了しました。産機部門および副資材等のカテゴリ1総量と、その他のカテゴリについては、引き続き算定に取り組んでいきます。

2024年 Scope別CO₂排出量



環境

廃棄物削減・リサイクル

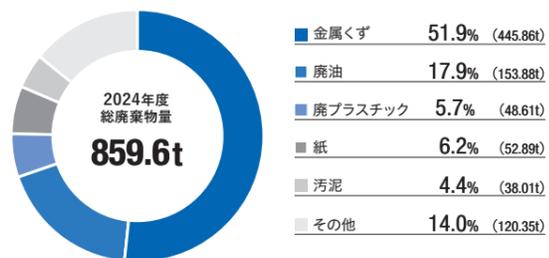
基本方針

千住金属工業グループでは、3R(廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化)の考え方を基本に廃棄物削減・リサイクル活動を推進しています。

廃棄物排出量削減の取り組み

千住金属工業グループでは、2013年から廃棄物排出量削減の取り組みとして、はんだリサイクルやプラスチック副資材の回収、焼結製品のスクラップ再生などを実施しています。主要工場である栃木事業所では、2016年度以降、毎年99%を超えるリサイクル率を達成しています。

廃棄物量の内訳



2024年の最終廃棄物量は1.8tとなり、リサイクル率99.8%となりました。

砥石くずなど、最終廃棄物となっているものについてもリサイクル事業者の選定を今後も継続し、さらなるリサイクル率向上を目指します。

総廃棄物量とリサイクル率の推移



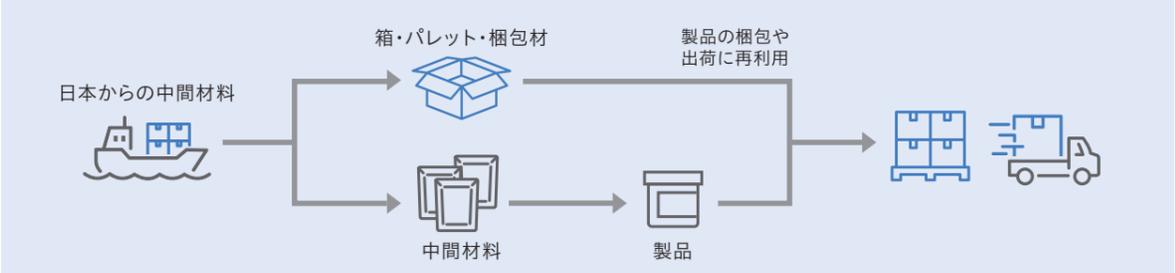
海外拠点の取り組み

千住金属工業グループの海外拠点においては、国内拠点と同様、環境に関する重点テーマ4項目(温室効果ガス削減、廃棄物削減、有害性化学物質の削減、自然保護活動)に基づいた環境活動を推進しており、製造設備の稼働管理による電力使用量削減、製品容器や梱包材の回収とリサイクルなどを行っています。また、各海外拠点と年1回ミーティングを行い、年度計画および取り組みを把握し、各地域や状況に応じた環境保全への取り組みを促進しています。

海外拠点 総廃棄物量とリサイクル率



海外拠点での副資材リサイクルの取り組み

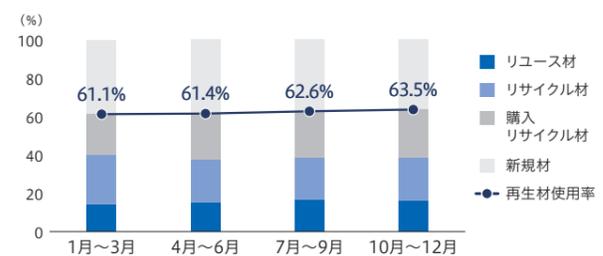


千住金属工業グループのはんだリサイクルシステム

千住金属工業グループでは、約40年前から関連会社である株式会社高橋合金と連携し、はんだリサイクルに努めてきました。2000年代に登場した鉛フリーはんだにより、はんだはそれまでの錫-鉛の二元素から錫-銀-銅の三元素の時代に入り、現在ではさらに多元素化が進みました。それに伴い、はんだのリサイクルも多元素に対応した設備が求められるようになり、有害物質の発生を極限まで抑制した特殊技術と、独自の精錬方法により高純度のはんだを再生できる、はんだリサイクルシステムを開発しました。近年、はんだリサイクルの重要度が増しており、ここ数年でリサイクル量が倍増し、今後も増え続ける見通しです。

千住金属工業グループでは、鉱物リサイクルがまだ一般的でない時代から、材料メーカーとして「つくる責任」を果たしてきました。これからも、限りある鉱物資源の有効活用・大気汚染抑制といった持続可能な社会の実現のため、不用となったはんだ製品を自ら回収しリサイクルするシステムに対して、積極的に人的資源や技術の投資を推進していきます。

再生材使用率(2024年)



有害性化学物質の削減

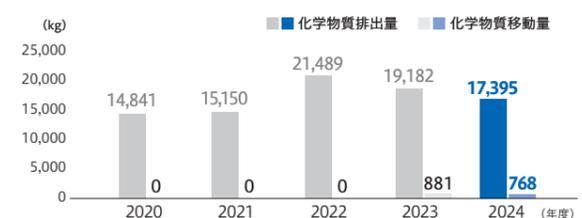
基本方針

千住金属工業グループでは環境マネジメントシステムに基づいた化学物質の管理を行っています。特に、環境負荷の大きな化学物質については、使用量削減や使用禁止など、計画に沿って実行しています。また、削減目標を毎年定め、重点的に取り組んでいます。

PRTR法指定化学物質の排出・移動量

千住金属工業グループでは、化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)にのっとり、届出対象化学物質の排出量と移動量を把握し、毎年報告を行っています。2024年度は、移動量として768kgを計上しました。

PRTR法指定化学物質の排出・移動量の推移



土壌・地下水の汚染対策

千住金属工業グループでは、土壌・地下水の汚染対策のため、下記の取り組みを行っています。

また、緊急事態対応訓練や汚染水の流出防止のためのリスク教育などを行い、汚染防止に努めています。

土壌	自主的な成分分析(年1回実施)
水質・地下水	最終排水口と地下水の点検(残留塩素、pHなど、毎日実施) 排水と地下水の成分分析・測定(毎月実施)
雨水	自主的な成分分析(年2回実施)

従業員データ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数					
国内 ※()内は短時間従業員数	1,761人	1,626人	1,638人	1,617人	1,631人
男性	1,164人	1,113人	1,115人(1人)	1,103人(1人)	1,117人(6人)
女性	597人	513人	523人(55人)	514人(51人)	514人(28人)
海外 ※()内は短時間従業員数	596人	622人	566人	573人	585人
男性	310人	320人	285人	293人	306人(25人)
女性	286人	302人	281人	280人(2人)	279人(4人)
計 ※()内は女性比率	2,357人(37.5%)	2,248人(36.3%)	2,204人(36.5%)	2,190人(36.3%)	2,216人(35.8%)
正社員数					
国内	1,293人	1,314人	1,341人	1,342人	1,331人
男性	956人	971人	978人	965人	965人
女性	337人	343人	363人	377人	366人
海外	438人	576人	539人	528人	542人
男性	245人	300人	275人	268人	271人
女性	193人	276人	264人	260人	271人
計 ※()内は女性比率	1,731人(30.6%)	1,890人(32.8%)	1,880人(33.4%)	1,870人(34.1%)	1,873人(34.0%)
契約社員数					
国内	468人	312人	297人	275人	250人
男性	208人	142人	137人	138人	144人
女性	260人	170人	160人	137人	106人
海外	158人	46人	27人	45人	26人
男性	65人	20人	10人	25人	11人
女性	93人	26人	17人	20人	15人
計 ※()内は女性比率	626人(56.4%)	358人(54.7%)	324人(54.6%)	320人(49.1%)	276人(43.8%)
従業員以外の労働者数					
派遣社員	-	-	232人	315人	267人
管理職					
国内	128人	184人	196人	178人	183人
男性	119人	167人	177人	158人	164人
女性	9人	17人	19人	20人	19人
女性管理職比率	7.0%	9.2%	9.7%	11.2%	10.4%
海外	85人	97人	86人	93人	117人
男性	47人	55人	46人	58人	62人
女性	38人	42人	40人	35人	55人
女性管理職比率	44.7%	43.3%	46.5%	37.6%	47.0%
採用状況					
男性	23人	60人	45人	40人	50人
女性	19人	25人	30人	28人	28人
計	42人	85人	75人	68人	78人
離職率 (入社3年後)	17.6%	13.5%	10.5%	6.9%	7.4%
各種休暇制度の取得状況(単体)					
平均有給休暇取得日数/年(日)	9.1日	11.1日	13.6日	13.5日	12.2日
有給休暇取得率	58.2%	56.9%	77.0%	76.4%	70.8%
育児休業取得者数	22人	14人	24人(8人) ^{※2}	8人	20人
育児休業復職率	100%	93%	100%	88%	100%
男性従業員の育児休業等の取得率 ^{※1}	-	-	10.5%	22.2%	60%
介護休業取得者数	1人	1人	3人(2人) ^{※2}	0人	2人
介護休業復職率	100%	100%	100%	-	100%
労働時間(単体)					
平均所定外労働時間/月(h)	9.0時間	11.5時間	11.2時間	10.4時間	10.3時間
平均労働時間/月(h)	-	-	-	-	163時間
障がい者雇用(単体)					
障がい者雇用人数	16人	17人	14人	16人	23人
障がい者雇用率 ※()内は法定雇用率	2.0%(2.3%)	2.2%(2.3%)	1.9%(2.3%)	1.6%(2.3%)	2.3%(2.5%)

※1 1月1日～12月31日までの育児休業等の取得割合(育児休業等取得した男性従業員の数/配偶者が出産した男性従業員の数)を算出しています。

※2 育児休業取得者数および介護休業取得者数の()内は2022年4月1日～12月31日までの取得者数。

環境データ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO₂排出量					
Scope 1 (千 t-CO ₂ e)	(国内) 3.35 (海外) - (合計) 3.35	3.57	3.05	3.71	4.29
Scope 2 (千 t-CO ₂)	(国内) 17.33 (海外) - (合計) 17.33	17.68	3.75	1.01	0.15
合計(千 t-CO ₂ e)	20.67	21.25	6.81	9.73	8.64
電力量(国内)					
電力使用量(MWh)	41,083	42,663	42,437	46,551	50,277
自家発電量(MWh)	3,437	3,952	3,053	4,481	5,980
電力購入量(MWh)	37,646	38,711	39,384	42,070	44,297
再生可能エネルギー購入量(MWh)	0	0	31,543	40,178	43,959
再生可能エネルギー利用率	0.0%	0.0%	74.3%	86.3%	87.4%
エネルギー使用量(国内)					
原油量換算(kl)	6,665	7,046	6,754	7,902	6,790
廃棄物排出量・リサイクル資源量					
国内					
総廃棄物量(t)	941	1,127	1,120	886	860
リサイクル量(t)	935	1,126	1,117	884	858
リサイクル率	99.4%	99.9%	99.7%	99.7%	99.8%
海外					
総廃棄物量(t)	263	326	304	288	295
リサイクル量(t)	209	248	236	222	246
リサイクル率	79.5%	76.1%	77.6%	77.1%	83.3%
PRTR法指定化学物質					
化学物質排出量(t)	15	15	21	19	17
移動量(t)	0	0	0	0.9	0.8

イニシアチブへの参画

Responsible Business Alliance

千住金属工業は2011年にRBAに加盟し、RBA行動規範の遵守に取り組んでいます。



SEMI

千住金属工業は2016年に会員となり半導体産業の発展に取り組んでいます。

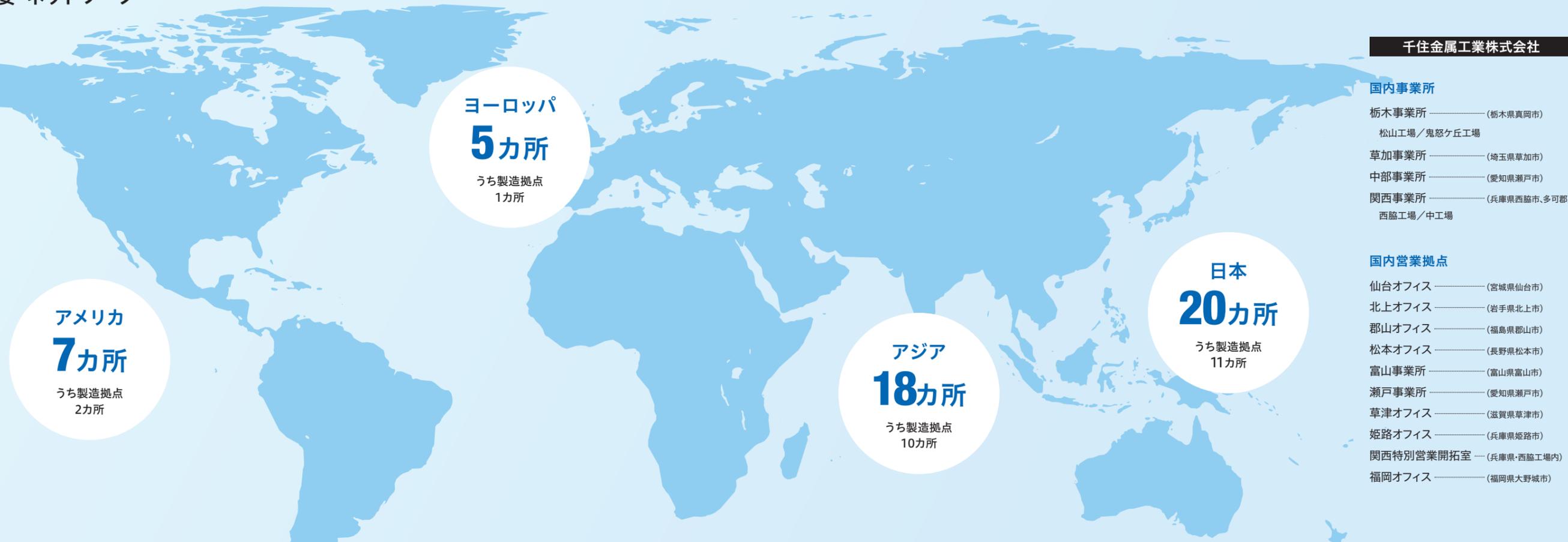


外部評価

CDP

千住金属工業は2011年からCDPIによる気候変動質問書・水セキュリティ質問書に回答しています。





国内事業所

- 栃木事業所 (栃木県真岡市)
- 松山工場 / 鬼怒ヶ丘工場
- 草加事業所 (埼玉県草加市)
- 中部事業所 (愛知県瀬戸市)
- 関西事業所 (兵庫県西脇市、多可郡)
- 西脇工場 / 中工場

国内営業拠点

- 仙台オフィス (宮城県仙台市)
- 北上オフィス (岩手県北上市)
- 郡山オフィス (福島県郡山市)
- 松本オフィス (長野県松本市)
- 富山事業所 (富山県富山市)
- 瀬戸事業所 (愛知県瀬戸市)
- 草津オフィス (滋賀県草津市)
- 姫路オフィス (兵庫県姫路市)
- 関西特別営業開拓室 (兵庫県・西脇工場内)
- 福岡オフィス (福岡県大野城市)

会社概要

千住金属工業株式会社 / 千住金属工業グループ
SENJU METAL INDUSTRY CO., LTD.
DUNS# 690663091

設立
1938年4月15日

本社所在地
〒120-8555 東京都足立区千住橋戸町23番地

代表取締役社長
鈴木 良一

事業規模

売上高(連結) 1,359億円 (2024年1月1日~2024年12月31日)
資本金(単体) 4億円 (2024年12月31日)
従業員数(連結) 2,216人 (2024年12月31日時点)

事業内容

- 金属の溶解、合金、鋳造、展伸、加工品の製造・販売
- 金属の粉末および軸受の製造・販売
- はんだ付け用溶剤ならびに接着剤の製造・販売
- はんだ付け装置の製造・販売
- 消火装置部品の製造・販売(関連会社事業)
- 前記に関連する機械設備の製造・販売
- 社内派遣業

主要関連会社一覧

●日本

- 株式会社産業分析センター
- 千住スプリンクラー株式会社
- 千住電子工業株式会社
- 千住技研株式会社
- 千住システムテクノロジー株式会社

●アメリカ

- SENJU AMERICA INC.
- SENJU COMTEK CORP.
- Senju Fire Protection Corp.

●ヨーロッパ(ドイツ、チェコ)

- Senju Metal Europe GmbH
- Senju Manufacturing Europe s.r.o.

●アジア

- SENJU (MALAYSIA) SDN. BHD.
- SENJU TRADING (M) SDN. BHD.
- SENJU (THAILAND) CO., LTD.
- SENJU SOLDER (PHILS.) INC.
- 天津千住消防器材有限公司
- 天津千住電子有限公司

- 上海千寿企業管理咨询有限公司
- 千住金属(上海)有限公司
- 千住金属(惠州)有限公司
- 千住金属(香港)有限公司
- 千住電子材料(香港)有限公司
- 台灣千住電子股份有限公司
- 台灣千住半導體股份有限公司
- 韓國千住金属株式會社

本社



国内事業所



国内関連会社



公式 Instagram

編集後記

「SMIC CSR Sustainability Report 2025」をお読みいただき、ありがとうございます。当レポートは2012年の発行開始以来、SMICグループの事業や取り組みをご紹介してきましたが、2024年度版から新たに「CSRサステナビリティレポート」として、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについてより詳しくご紹介しております。

今号の特集では、紛争鉱物への取り組みとして、改めてこれまでの紛争鉱物フリーの変遷を振り返りながら、ベースメタルを扱う企業としてSMICグループの責任や考

え方をご紹介しました。今後も拡大する対象鉱物・リスクに対してしっかりと向き合い、冷静な判断・対処をしていく姿勢をお伝えすることで、ステークホルダーの皆さまの安心や信頼につながれば幸甚に存じます。

これからもサステナビリティへの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。引き続き、千住金属工業グループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

千住金属工業グループ
千住金属工業株式会社 CSR部